

平成22年度

当初予算の概要

平成22(2010)年3月

中野区

目 次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 編成方針 | 1 |
| 2. 財政規模 | 2 |
| 3. 予算の特徴 | 4 |
| 4. 歳入の状況（一般会計） | 6 |
| 5. 歳出の状況（一般会計） | 10 |
| 6. 部別予算編成の概要 | 14 |
| 7. 主な事業 | 18 |
| (1) 経営費（政策室・経営室・管理会計室） | 18 |
| (2) 区民生活費（区民生活部） | 19 |
| (3) 子ども家庭費（子ども家庭部） | 20 |
| (4) 保健福祉費（保健福祉部） | 22 |
| (5) 都市整備費（都市整備部・まちづくり推進室） | 24 |
| (6) 教育費（教育委員会事務局） | 27 |
| (7) 用地特別会計（経営室） | 29 |
| 8. 区債、基金、債務負担行為の状況 | 30 |
| 9. 用地特別会計当初予算（対前年度比較） | 32 |
| 10. 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較） | 34 |
| 11. 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較） | 36 |
| 12. 後期高齢者医療特別会計当初予算（対前年度比較） | 38 |
| 13. 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較） | 40 |
| 14. 財政フレーム | 42 |
| ■ 資料 | 47 |

1 編成方針

我が国の経済は、リーマンショック以降、極めて悪化した状態が続いています。内閣府も、最悪期を脱したと考えられるものの、依然として『二番底』となるリスクや雇用情勢の一層の悪化が懸念されるとしています。

特別区交付金に加え、特別区民税の大幅な減収も避けられず、今年度以降少なくとも3年間程度は、大変厳しい財政運営を覚悟しなければなりません。

一方、区民の暮らしを守り、将来に渡って持続可能な豊かさをつくりだしていくためには、計画的で着実な区政運営が欠かせません。

平成22年度は、「新しい中野をつくる10か年計画」（第2次）のスタートの年であり、この計画を着実に推進することが、そうした区政運営の基本となります。

極めて厳しい歳入見通しが続くなか、10か年計画を進展させて行くためには、中長期的な見通しに立った財政運営と、歳入規模に合わせた効率的な事業展開が行われなければなりません。

そこで、今回の予算編成作業では、10か年計画の出発点となることを踏まえ、一般財源充当事業の歳出入の均衡を全庁的、経営的視点から総点検することとします。

平成22年度予算は、以上のような認識のもと、次の点を基本に編成しました。

- (1) 国の政策動向を注視し、情報収集に努めること
- (2) 持続可能な財政運営を堅持するため、経常経費の拡大は見込まず、さらなる歳出抑制・節減に努めること
- (3) 事業の改善にあたっては、管理会計室評価改善担当から示された「事業改善方針(案)」に基づいて、的確に対応すること
- (4) 特別区税等については、収納率向上を図り、確実な確保に努めること。国や都の補助金等特定財源の確保に努めること
- (5) 事業を実施するにあたり、その効果・検証をすることはもとより、その経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うこと

2 財政規模

平成22年度当初予算規模総括表

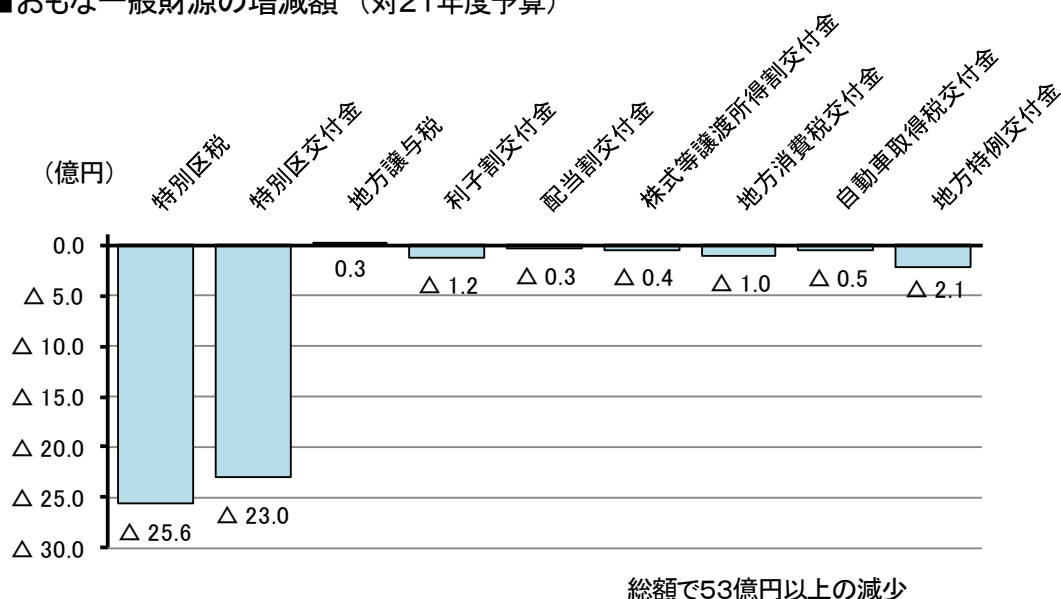
(単位:千円、%)

| 会計区分 | 22年度 当初予算額 | 21年度 当初予算額 | 比較 | |
|--------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| | | | 金額 | 増減率 |
| 一般会計 | 96,374,000 | 102,650,000 | △ 6,276,000 | △ 6.1 |
| 用地特別会計 | 1,648,000 | 28,097,000 | △ 26,449,000 | △ 94.1 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 30,539,000 | 32,486,000 | △ 1,947,000 | △ 6.0 |
| 老人保健医療特別会計 | 76,000 | 246,000 | △ 170,000 | △ 69.1 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 5,985,000 | 5,371,000 | 614,000 | 11.4 |
| 介護保険特別会計 | 17,008,000 | 16,980,000 | 28,000 | 0.2 |
| 合計 | 151,630,000 | 185,830,000 | △ 34,200,000 | △ 18.4 |

(1) 一般会計は、大幅な歳入減に対応するため、事務事業の見直しや経費の精査を徹底し、厳しい経済状況の中にあっても区民の暮らしを守るための取り組みを堅持しつつ、歳出の抑制を図りました。こうした結果、予算規模は、963億7,400万円、前年度に比べ△62億7,600万円、△6.1%の減となりました。生活保護費などのセーフティネット経費は大きく伸びたものの、人件費や投資的経費などは減少しています。

※「子ども手当」関連経費は制度の詳細が未定のため、当初予算案には未計上です。

■おもな一般財源の増減額 (対21年度予算)



(2) 用地特別会計は、本町五丁目用地(N T T社宅跡)の取得経費などが皆減となったことから、△264億4,900万円、△94.1%の著減となりました。

(3) 国民健康保険事業特別会計は、保険給付費は増額を見込みましたが、後期高齢者支援金や共同事業拠出金の大幅な減があったため、△19億4,700万円、△6.0%の減となりました。

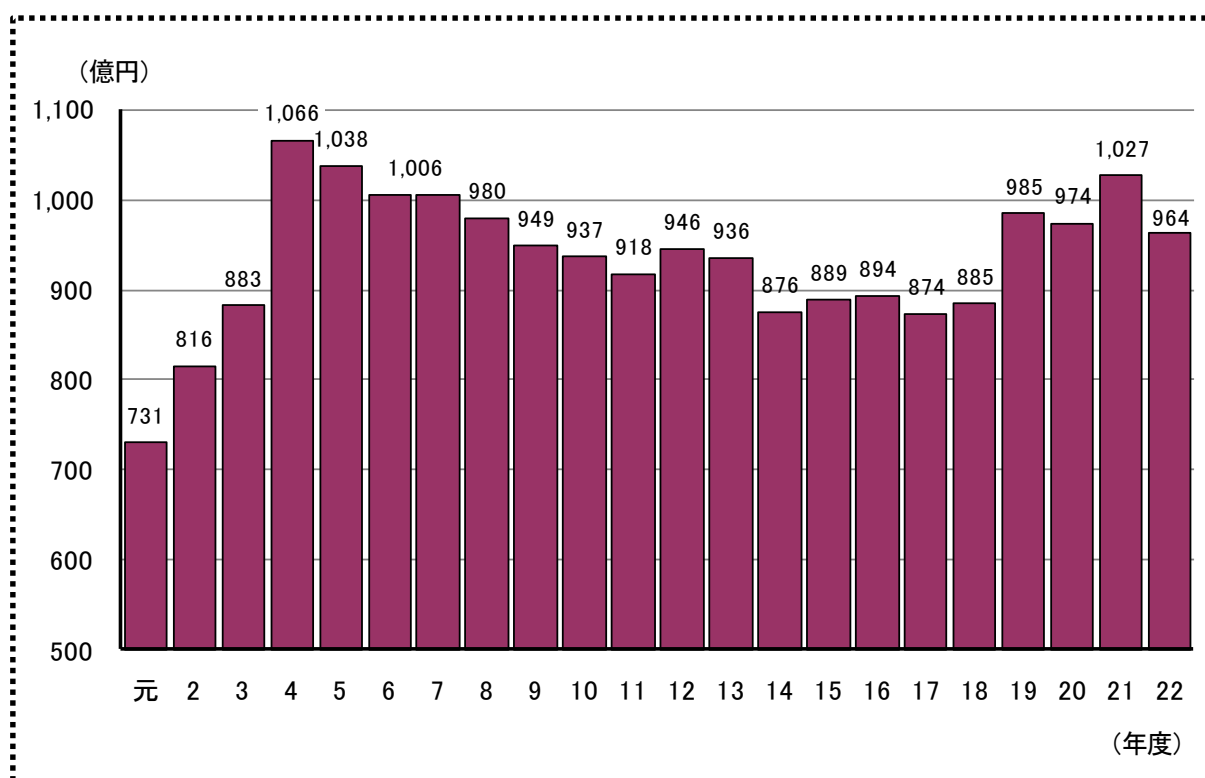
(4) 老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行の経過措置として、平成22年度まで継続します。22年度予算には、医療機関からの過誤請求に関する経費などを計上しており、△1億7,000万円、△69.1%の減となりました。

(5) 後期高齢者医療特別会計は、被保険者数や医療費の伸びにより広域連合納付金が増加すると見込んだため、6億1,400万円、11.4%の増となりました。

(6) 介護保険特別会計は、平成22年度は介護報酬改定などの大幅な増要因がなかったことから、昨年度とほぼ同額を見込み、2,800万円、0.2%の微増となりました。

これら、6会計を合わせた予算総額は、1,516億3,000万円で、前年度に比べ△342億円、△18.4%の減となりました。

■一般会計当初予算額の推移



3 予算の特徴

中野区の財政は、急激な税収の減少で過去に経験したことのない状況に直面しています。一般財源(※)は前年度と比べ△7.9%減、金額にして53億円以上減少すると見込んでおり、2年連続の大幅な減となりました。今後3年間程度は、厳しい財政運営となることが予想されます。22年度予算は、こうした状況を踏まえ、これまで着実に積み立ててきた基金などの財政対応力の活用や歳出抑制への取り組みを強化して、区民サービスに与える影響を最小限にとどめつつ、「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」の着実な推進を図ることとし、明日の中野を切り拓くための予算としました。

(※) 税収減の状況を明確にするため、繰越金及び繰入金を除いてあります

区民の暮らしを守り、未来への扉を開く 取り組み

(1) 緊急課題などに対応する施策に取り組みます

保育園待機児童の解消に向け、家庭福祉員の増員、認証保育所の誘致、区立保育園民営化などによる定員拡大、認定こども園の開設などに取り組みます。また中小企業向け融資の拡充や離職者支援等の緊急課題への対応、(仮称)鷲の宮調節池の上部活用などの時期を変更できない投資的事業等への対応を着実に進めます。

(2) 子育て・健康・福祉など区民の暮らしを守る施策を充実します

高齢者・障害者・子どもの健康・福祉に関する相談などが身近な地域で行える(仮称)仲町すこやか福祉センターの開設、虐待防止のための要支援家庭サポート事業等の子育て支援策の拡充、ヒブワクチン接種の公費助成、障害者雇用対策の拡充など、子育て、健康、福祉に関して必要性の高い施策を推進します。

(3) 計画的な事業遂行が必要な事業は着実に実施します

(仮称)中央部防災公園や警察大学校等跡地の都市計画道路整備、野方駅や東中野駅前広場整備など、既に事業に着手しているもので、計画的な事業遂行が必要な事業は、特定財源を確保しつつ着実に実施します。また街路灯のLED化を計画的に進めるとともに、中野駅地区整備にも本格的に着手するなど、中野の将来を見据えた施策を実施します。

持続可能な財政運営への取り組み

(1) 全事業の再点検を行いました

すべての事業について、経費の圧縮や事業の繰り延べ、休止・廃止など「ゼロベース」から見直しを行い、大幅な歳入減少への対応を図りました。再点検にあたっては、次の基本姿勢に立って見直しを行いました。

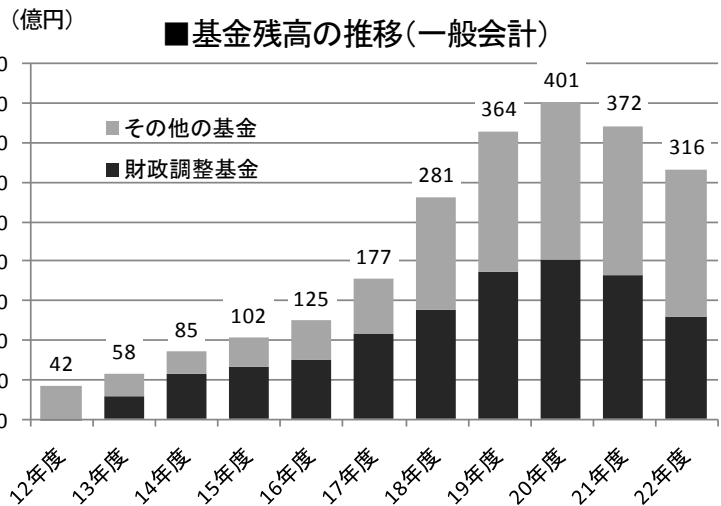
- ①事業の優先順位を明確にする
 - ②全庁的に整合性のある歳出の抑制を徹底する
 - ③必要に応じて事業の実施時期の変更・繰り延べや期間の延長など柔軟な対応を行う
- この取り組みは来年度以降も引き続き実施していきます。

(2) 基金や起債を活用しました

①小中学校の施設整備や福祉施設整備、まちづくりなどの投資的事業については、基金計画及び起債計画に沿って、特定目的基金からの繰り入れ（12億8,100万円）や起債の活用（19億6,900万円）を行いました。

②財政調整基金からは、将来を見据え残高を極力維持しつつ、56億7,400万円を繰り入れました。また、減債基金からも特別区債の元金償還金として14億4,300万円を計画的に繰り入れました。

これまで着実に積み立ててきた基金を活用することで、区民サービスに必要な財源への影響を最小限に抑えて、投資的事業等に取り組んでいきます。



※本文中の金額は百万円未満を四捨五入してあります

4 歳入の状況(一般会計)

歳入予算(款別)

(1) 特別区税

特別区税は、287億585万円と、前年度と比べ△25億6,345万5千円、△8.2%の大幅な減となりました。特別区税が当初予算比で減少に転ずるのは、平成16年度以来のことです。

この特別区税のうち特別区民税については、景気後退の影響を受け、区民の平均総所得金額が減少することから、前年度比較で△24億7,965万8千円、△8.4%の減を見込みました。雇用情勢が好転しないことから、平成23年度以降も引き続き、同様の傾向となることが予測されます。

軽自動車税は、課税台数の減少が見込まれるため、△254万2千円、△3.1%の減を、特別区たばこ税は、売り渡し本数が減少していることから、△8,125万5千円、△4.6%の減をそれぞれ見込みました。

歳入予算(款別)

(単位 千円、%)

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|----------------|------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 特別区税 | 28,705,850 | 29.8 | 31,269,305 | 30.5 | △ 2,563,455 | △ 8.2 | 40.9 |
| 2 特別区交付金 | 30,200,000 | 31.3 | 32,500,000 | 31.7 | △ 2,300,000 | △ 7.1 | 36.7 |
| 3 地方譲与税 | 460,000 | 0.5 | 430,000 | 0.4 | 30,000 | 7.0 | △ 0.5 |
| 4 利子割交付金 | 360,000 | 0.4 | 480,000 | 0.5 | △ 120,000 | △ 25.0 | 1.9 |
| 5 配当割交付金 | 110,000 | 0.1 | 140,000 | 0.1 | △ 30,000 | △ 21.4 | 0.5 |
| 6 株式等譲渡所得割交付金 | 20,000 | 0.0 | 60,000 | 0.0 | △ 40,000 | △ 66.7 | 0.6 |
| 7 地方消費税交付金 | 2,800,000 | 2.9 | 2,900,000 | 2.8 | △ 100,000 | △ 3.4 | 1.6 |
| 8 自動車取得税交付金 | 270,000 | 0.3 | 320,000 | 0.3 | △ 50,000 | △ 15.6 | 0.8 |
| 9 地方特例交付金 | 200,000 | 0.2 | 412,000 | 0.4 | △ 212,000 | △ 51.5 | 3.4 |
| 10 交通安全対策特別交付金 | 40,000 | 0.0 | 40,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 11 分担金及び負担金 | 822,415 | 0.9 | 707,609 | 0.7 | 114,806 | 16.2 | △ 1.8 |
| 12 使用料及び手数料 | 2,145,414 | 2.2 | 2,127,436 | 2.1 | 17,978 | 0.8 | △ 0.3 |
| 13 国庫支出金 | 13,268,870 | 13.8 | 12,703,397 | 12.4 | 565,473 | 4.5 | △ 9.0 |
| 14 都支出金 | 5,241,011 | 5.4 | 4,447,532 | 4.3 | 793,479 | 17.8 | △ 12.6 |
| 15 財産収入 | 60,528 | 0.1 | 69,587 | 0.1 | △ 9,059 | △ 13.0 | 0.1 |
| 16 寄付金 | 3 | 0.0 | 566 | 0.0 | △ 563 | △ 99.5 | 0.0 |
| 17 繰入金 | 8,398,723 | 8.7 | 9,969,186 | 9.7 | △ 1,570,463 | △ 15.8 | 25.0 |
| 18 繰越金 | 1 | 0.0 | 1,000,000 | 1.0 | △ 999,999 | 著減 | 15.9 |
| 19 諸収入 | 1,302,185 | 1.4 | 1,566,382 | 1.5 | △ 264,197 | △ 16.9 | 4.2 |
| 20 特別区債 | 1,969,000 | 2.0 | 1,507,000 | 1.5 | 462,000 | 30.7 | △ 7.4 |
| 歳入合計 | 96,374,000 | 100.0 | 102,650,000 | 100.0 | △ 6,276,000 | △ 6.1 | 100.0 |

(2) 特別区交付金

特別区交付金（都区財政調整交付金）の財源である、市町村民税法人分が大幅な減収となるため、交付金総額（23区合計）は、前年度比較で△692億4,000万円減の8,781億5,100万円となりました。この都区財政調整フレームをもとに、前年度比較で△23億円、△7.1%減の302億円を見込みました。特別区交付金の減少は2年連続で、平成20年度の当初予算と比べると、△49億5,500万円もの減少となっています。

(3) その他交付金

その他の交付金は総額で42億6,000万円、前年度と比べ、△5億2,200万円、△10.9%の減となりました。平成21年度の収入実績などから、利子割交付金や地方消費税交付金、自動車取得税交付金等の減を見込みました。また地方特例交付金のうち、特別交付金(※)は皆減となっています。

(※) 特別交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするために平成21年度までの経過措置として交付されていた交付金です。21年度の決算見込みは2億8,700万円余です。

(4) 分担金及び負担金

認可保育園の入園者自己負担金や第三建設事務所維持管理費負担金などが増となることから、前年度比較で1億1,480万6千円、16.2%の増を見込みました。

(5) 使用料及び手数料

廃棄物処理手数料等が減少傾向にあるものの、道路占用料が増加することなどから、前年度比較で1,797万8千円、0.8%の微増を見込みました。

(6) 国庫支出金

母子生活支援施設等の整備完了による減があったものの、生活保護費の増加により国庫負担金が大幅に増えるほか、自立支援給付負担金や中野駅地区整備に対する補助金なども増となるため、前年度比較で5億6,547万3千円、4.5%の増を見込みました。

(7) 都支出金

国勢調査の委託費や緊急雇用創出事業に伴う補助金の増があったほか、国庫支出金と同様に、生活保護や障害者自立支援給付の都負担金が増えることから、前年度比較で7億9,347万9千円、17.8%の増となりました。

(8) 財産収入

本町四丁目住宅用地貸付に伴う権利金分が皆減となったことなどから、前年度比較で△905万9千円、△13.0%の減となりました。

(9) 繰入金

急激な減収に対応するため、財政調整基金からの繰り入れは、16億7,287万2千円増え、56億7,433万4千円となりました。一方、母子生活支援施設や療育センターアポロ園の整備完了などに伴う投資的事業の減により、社会福祉施設整備基金や義務教育施設整備基金、まちづくり基金などからの繰り入れは減少しています。また、減債基金についても、シェモア仙石に係る特別区債の繰上償還財源としての繰り入れ分が皆減となっています。この結果、前年度比較で△15億7,046万3千円、△15.8%の大幅な減となりました。（各基金の繰入額は31ページ参照）

(10) 繰越金

昨年度までは、これまでの決算状況から安定的に見込まれる繰越金として10億円をあらかじめ予算計上していましたが、平成21年度の決算見込みから、平成22年度は科目存置としました。

(11) 諸収入

土地開発公社からの用地引き取り件数が減ったため、同公社からの事業資金貸付返還金が大きく減少したほか、警察大学校等跡地の都市計画道路整備に伴う道路整備負担金などが減となったため、前年度比較で△2億6,419万7千円、△16.9%の減となりました。

(12) 特別区債

防災行政無線デジタル化整備(移動系)に4億3,100万円、(仮称)仲町すこやか福祉センター整備に2億1,000万円、中野駅地区整備及び警察大学校等跡地周辺整備(道路・公園)に5億7,400万円、学校施設整備(丸山小学校・桃花小学校・野方小学校・南中野中学校)に7億5,400万円の起債を見込みました。総額で19億6,900万円となり、前年度比較では4億6,200万円、30.7%の増となっています。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

歳入を一般財源と特定財源に分けて見たのが下の表です。

平成22年度は財政規模が前年度比較で△62億7,600万円、△6.1%の減となりました。これを財源別で見ると、一般財源は、△47億1,258万2千円、△6.4%の減です。特別区税や特別区交付金といった区の基幹収入が大きく落ち込み、さらに各種の交付金も減収となります。これを補うために、財政調整基金からの繰入金が増えています。

特定財源は国庫支出金や都支出金が増えたものの、投資的事業に充てるための特定目的基金からの繰入が大幅に減り、△15億6,341万8千円、△5.4%の減となっています。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

（単位 千円、%）

| 項目 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|-------------|------------|-------|-------------|-------|------------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 一般財源 | 68,840,185 | 71.4 | 73,552,767 | 71.6 | △4,712,582 | △6.4 | 75.1 |
| 特別区税 | 28,705,850 | 29.8 | 31,269,305 | 30.5 | △2,563,455 | △8.2 | 40.9 |
| 特別区交付金 | 30,200,000 | 31.3 | 32,500,000 | 31.7 | △2,300,000 | △7.1 | 36.7 |
| 地方譲与税 | 460,000 | 0.5 | 430,000 | 0.4 | 30,000 | 7.0 | △0.5 |
| 利子割交付金 | 360,000 | 0.4 | 480,000 | 0.5 | △120,000 | △25.0 | 1.9 |
| 配当割交付金 | 110,000 | 0.1 | 140,000 | 0.1 | △30,000 | △21.4 | 0.5 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 20,000 | 0.0 | 60,000 | 0.0 | △40,000 | △66.7 | 0.6 |
| 地方消費税交付金 | 2,800,000 | 2.9 | 2,900,000 | 2.8 | △100,000 | △3.4 | 1.6 |
| 自動車取得税交付金 | 270,000 | 0.3 | 320,000 | 0.3 | △50,000 | △15.6 | 0.8 |
| 地方特例交付金 | 200,000 | 0.2 | 412,000 | 0.4 | △212,000 | △51.5 | 3.4 |
| 交通安全対策特別交付金 | 40,000 | 0.0 | 40,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 繰入金（財政調整基金） | 5,674,334 | 5.9 | 4,001,462 | 3.9 | 1,672,872 | 41.8 | △26.7 |
| 繰越金 | 1 | 0.0 | 1,000,000 | 1.0 | △999,999 | 著減 | 15.9 |
| 特定財源 | 27,533,815 | 28.6 | 29,097,233 | 28.4 | △1,563,418 | △5.4 | 24.9 |
| 分担金及び負担金 | 822,415 | 0.9 | 707,609 | 0.7 | 114,806 | 16.2 | △1.8 |
| 使用料及び手数料 | 2,145,414 | 2.2 | 2,127,436 | 2.1 | 17,978 | 0.8 | △0.3 |
| 国庫支出金 | 13,268,870 | 13.8 | 12,703,397 | 12.4 | 565,473 | 4.5 | △9.0 |
| 都支出金 | 5,241,011 | 5.4 | 4,447,532 | 4.3 | 793,479 | 17.8 | △12.6 |
| 財産収入 | 60,528 | 0.1 | 69,587 | 0.1 | △9,059 | △13.0 | 0.1 |
| 寄付金 | 3 | 0.0 | 566 | 0.0 | △563 | △99.5 | 0.0 |
| 繰入金 | 2,724,389 | 2.8 | 5,967,724 | 5.8 | △3,243,335 | △54.3 | 51.7 |
| 諸収入 | 1,302,185 | 1.4 | 1,566,382 | 1.5 | △264,197 | △16.9 | 4.2 |
| 特別区債 | 1,969,000 | 2.0 | 1,507,000 | 1.5 | 462,000 | 30.7 | △7.4 |
| 歳入合計 | 96,374,000 | 100.0 | 102,650,000 | 100.0 | △6,276,000 | △6.1 | 100.0 |

※ 一般財源の繰入金は財政調整基金からの繰入金です。

※ 特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。

5 歳出の状況(一般会計)

歳出予算(目的別)

歳出予算(目的別)

(単位 千円・%)

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|----------|------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 議会費 | 791,839 | 0.8 | 823,385 | 0.8 | △ 31,546 | △ 3.8 | 0.5 |
| 2 経営費 | 9,735,466 | 10.1 | 11,054,373 | 10.8 | △ 1,318,907 | △ 11.9 | 21.0 |
| 3 区民生活費 | 8,833,366 | 9.2 | 9,712,722 | 9.5 | △ 879,356 | △ 9.1 | 14.0 |
| 4 子ども家庭費 | 16,363,404 | 17.0 | 18,513,569 | 18.0 | △ 2,150,165 | △ 11.6 | 34.3 |
| 5 保健福祉費 | 35,318,648 | 36.6 | 32,556,900 | 31.7 | 2,761,748 | 8.5 | △ 44.0 |
| 6 都市整備費 | 6,936,066 | 7.2 | 8,860,093 | 8.6 | △ 1,924,027 | △ 21.7 | 30.7 |
| 7 教育費 | 8,991,444 | 9.3 | 10,497,633 | 10.2 | △ 1,506,189 | △ 14.3 | 24.0 |
| 8 公債費 | 6,141,412 | 6.4 | 6,890,947 | 6.7 | △ 749,535 | △ 10.9 | 11.9 |
| 9 諸支出金 | 3,162,355 | 3.3 | 3,640,378 | 3.6 | △ 478,023 | △ 13.1 | 7.6 |
| 10 予備費 | 100,000 | 0.1 | 100,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 96,374,000 | 100.0 | 102,650,000 | 100.0 | △ 6,276,000 | △ 6.1 | 100.0 |

(1) 議会費

マイクシステム整備費が皆減となったことなどから、前年度比較で△3,154万6千円、△3.8%の減となりました。

(2) 経営費

防災行政無線のデジタル化や国勢調査、中野区長選挙などの経費が増えたものの、中央電算システムの再構築や衆議院議員選挙、都議会議員選挙の経費が皆減となったほか、退職手当なども減少したため、前年度比較で△13億1,890万7千円、△11.9%の大幅な減となりました。

(3) 区民生活費

中小企業向け融資あっ旋や消費者相談の充実、住民基本台帳法の改正に伴うシステム改修準備経費などの増があったものの、中小企業退職金共済会への補助の繰り延べや清掃一部事務組合への分担金が大きく減少したことから、前年度比較で△8億7,935万6千円、△9.1%の減となりました。

(4) 子ども家庭費

認定こども園の開設や家庭福祉員の拡充など、待機児解消をめざした取り組みを強

化したため保育経費が大きく伸びましたが、療育センターアポロ園や母子生活支援施設などの整備費が皆減となったことにより、前年度比較で△21億5,016万5千円、△11.6%の大幅な減となりました。

(5) 保健福祉費

生活保護や離職者支援、障害者支援などのセーフティネット経費が大幅に増えたほか、国民健康保険事業特別会計への繰出金、(仮称)仲町すこやか福祉センターの整備費、介護サービスの基盤整備費なども増加したため、前年度比較で27億6,174万8千円、8.5%の大幅増となりました。

(6) 都市整備費

緊急雇用対策を拡大するとともに、中野駅地区整備や(仮称)鷺の宮調節池の上部広場整備に本格的に着手する経費が増加しましたが、杉山公園地下に自転車駐車を整備する経費が皆減となったほか、野方駅整備費や道路整備費なども減となり、前年度比較で△19億2,402万7千円、△21.7%の大幅減となりました。

(7) 教育費

特別支援学級の整備費や区立学校の再編経費、地域スポーツクラブの開設経費などの増があるものの、学校の耐震補強工事費が大きく減となったほか、校舎アスベスト除去工事費が皆減となったことから、前年度比較で△15億618万9千円、△14.3%の大幅な減となりました。

(8) 公債費

シェモア仙石に係る起債の繰上償還費が皆減となったことなどにより、前年度比較で△7億4,953万5千円、△10.9%の減となりました。

(9) 諸支出金

減債基金に21億8,649万1千円、財政調整基金に4億1千円など、総額で27億5,035万5千円を積み立てます。前年度に比べ△4億7,802万3千円、△13.1%の減となりました。

(10) 予備費

昨年度と同額の1億円を計上しました。

歳出予算（性質別）

歳出予算を性質別に見たのが下の表です。

歳出予算（性質別）

（単位 千円・％）

| 項 目 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比 較 | | |
|-------------|------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 義務的経費 | 56,035,992 | 58.1 | 55,286,500 | 53.8 | 749,492 | 1.4 | △ 11.9 |
| 人件費 | 24,901,359 | 25.8 | 25,917,602 | 25.2 | △ 1,016,243 | △ 3.9 | 16.2 |
| 扶助費 | 23,637,413 | 24.5 | 21,489,648 | 20.9 | 2,147,765 | 10.0 | △ 34.2 |
| 公債費 | 7,497,220 | 7.8 | 7,879,250 | 7.7 | △ 382,030 | △ 4.8 | 6.1 |
| 投資的経費 | 5,271,150 | 5.5 | 10,066,522 | 9.8 | △ 4,795,372 | △ 47.6 | 76.4 |
| その他の経費 | 35,066,858 | 36.4 | 37,296,978 | 36.4 | △ 2,230,120 | △ 6.0 | 35.5 |
| 物件費 | 14,520,766 | 15.1 | 15,300,240 | 14.9 | △ 779,474 | △ 5.1 | 12.4 |
| 維持補修費 | 2,075,636 | 2.2 | 2,591,944 | 2.5 | △ 516,308 | △ 19.9 | 8.2 |
| 補助費等 | 5,354,218 | 5.5 | 5,745,427 | 5.6 | △ 391,209 | △ 6.8 | 6.2 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 179,203 | 0.2 | 560,717 | 0.6 | △ 381,514 | △ 68.0 | 6.1 |
| 積立金 | 1,803,115 | 1.9 | 2,643,780 | 2.6 | △ 840,665 | △ 31.8 | 13.4 |
| 繰出金 | 11,033,920 | 11.4 | 10,354,870 | 10.1 | 679,050 | 6.6 | △ 10.8 |
| 予備費 | 100,000 | 0.1 | 100,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 96,374,000 | 100.0 | 102,650,000 | 100.0 | △ 6,276,000 | △ 6.1 | 100.0 |

（1）義務的経費

人件費は、職員数が94人減したほか、給与改定などの影響もあり、前年度比較で△10億1,624万3千円、△3.9%の減となりました。

扶助費は、生活保護費の急増や障害者への介護給付・訓練等給付の増、児童の保育委託などが伸び、前年度比較で21億4,776万5千円、10.0%の大幅な増となりました。

公債費は、前年度比較で△3億8,203万円、△4.8%の減となりました。これは、シェモア仙石宿泊事業の終了に伴う特別区債の繰上償還金が皆減となったためです。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。

（2）投資的経費

母子生活支援施設や療育センターアポロ園、新中野駅自転車駐車場（杉山公園地下）の整備完了、小中学校の耐震補強や野方駅整備、公園整備等の各種事業の進捗による減、施設整備事業の繰り延べなどにより、前年度比較で△47億9,537万2千円、△47.6%の大幅な減となりました。

(3) 物件費

学童クラブの運営委託や保育園の調理・用務業務委託などの伸びがあったものの、新規開設施設の備品購入費が皆減となったほか、ごみの収集運搬経費や福祉総合システム等の改修経費などが減となりました。また、街路灯のLED化などによる光熱水費の減などもあり、前年度比較で△7億7,947万4千円、△5.1%の減となりました。

(4) 維持補修費

庁舎などの施設保全・改修工事や公園・道路の維持補修について、緊急度や優先順位などを考慮した結果、前年度比較で△5億1,630万8千円、△19.9%の減となりました。

(5) 補助費等

高齢者や子育て支援を充実させるため、認知症グループホームなどへの施設整備補助や認証保育所への補助、私立幼稚園等保護者への補助などが増えましたが、中小企業退職金共済会や清掃一部事務組合への補助費等が大きく減少したため、前年度比較で△3億9,120万9千円、△6.8%の減となりました。

(6) 投資及び出資金・貸付金

土地開発公社から大規模用地を引き取ったことに伴い、同公社の金融機関からの借入額が大きく減少しました。このため、区が同公社に貸し付ける利子相当額が大幅に減少したことなどから、前年度比較で△3億8,151万4千円、△68.0%の大幅減となりました。

(7) 積立金

平成18年度以降、前年度からの繰越金を原資として、財政調整基金等への積立を予算計上してきましたが、今年度については、21年度の決算見込みから計上を見送りました。このため、前年度に比べ△8億4,066万5千円、△31.8%の減となりました。

(8) 繰出金

老人保健医療特別会計繰出金が減少するものの、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増えたことなどにより、前年度比較で6億7,905万円、6.6%の増となりました。

6 部別予算編成の概要

(1) 経営費（政策室・経営室・管理会計室）

平成22年度は、「新しい中野をつくる10か年計画」(第2次)のスタートの年度となります。社会経済状況の変化に適切に対応するとともに、PDCAサイクルを徹底し、目標と成果を踏まえながら着実に計画を進めていきます。

厳しい財政状況への対応を図りつつ計画を推進するために、評価・改善への取り組みを強化すると同時に、計画の裏付けとなる財源の確実な確保に取り組みます。区の歳入の根幹をなす特別区民税の収納率の向上のため、今年度から稼働する滞納整理支援システムによりの確・迅速な滞納整理を進め、さらに12月からはコンビニエンスストアで住民税の納付ができるようにするなど、収納率向上対策に努めます(18ページ参照)。

また、重点プロジェクトである「24時間365日どこでも区役所」の一環として、本庁舎における夜間休日窓口の拡充を行うとともに、1階にフロアマネージャーを配置し、区民サービスの向上に努めます(18ページ参照)。

このほか、庁内印刷業務を区内の障害福祉サービス事業者に発注することにより、障害者の雇用拡大に取り組むほか、国勢調査の実施や防災行政無線のデジタル化等整備を行います(18ページ参照)。経営本部では、目標達成に向け効率的な事業展開を図るため、既存事業の再点検や事業経費の縮減を行ったうえで、新たな事業構築を行いました(19ページ参照)。

(2) 区民生活費（区民生活部）

区民生活部は、区内産業の発展や商店街の振興、脱温暖化に向けた取組み、ごみの減量と資源化の推進、また、さまざまな世代が地域において活発に活動し、いきいきと暮らしている中野をめざします。

新規事業として、外国人住民に係る住民票の編成準備を行います。これは住民基本台帳法等の改正により、外国人住民の方を住民基本台帳に登録することとなったため、住民情報システムの改修に向けた調査と基本設計を行うものです(19ページ参照)。

拡充・推進事業では、小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資制度)に対する利子補給制度を新設するなど、経済不況への対応や中小企業者の事業資金調達を円滑にするために、融資あっ旋及び利子補給の拡充を行います(19ページ参照)。

次に、消費者センターを区役所へ移転するとともに、受付時間を拡大するなど、区民の利便性を高め、消費者相談等の充実を図ります(19ページ参照)。

このほか、公益活動推進事業の運営方法、地域ニュースの印刷・配布方法及び環境現況調査等を見直します(19ページ参照)。

(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）

子ども家庭部は、新しい中野をつくる10か年計画及び中野区次世代育成支援行動計画に基づき、子どもと子育て家庭を支える地域づくりや個々の家庭の状況に応じた子育てサービスの提供に取り組みます。

子ども家庭支援センターでは、養育支援が必要とされる家庭に対し、ヘルパー派遣などを行うことにより、養育環境の改善と虐待防止を図るほか、新たに保育園等2園で一時保育事業を開始し、子育て家庭の支援を拡充します（20 ページ参照）。

増大する保育需要への対応とサービスの拡充を目指した取り組みとしては、4月に新井保育園跡に私立保育園（仮称）中野りとりばんぷきんずが開園する（21 ページ参照）ほか、区立幼稚園から転換する私立の認定こども園としてやよいこども園と認定こども園みずのとうの2園が開園します（20 ページ参照）。

また、平成23年4月の開園にむけて、南江古田保育園を建替え民営化するための建設費等の補助を行います（21 ページ参照）。

さらに、認証保育所2園を新たに開設誘致し、家庭福祉員は2名の増員を図ります（21 ページ参照）。

子育て・子育ての地域展開としては、乳幼児親子の交流や子育て支援を行う子育てひろば事業を拡充します（21 ページ参照）。キッズ・プラザについては、平成22年4月から江古田小学校に開設するほか、武蔵台小学校内に平成23年4月に開設するための整備工事を行います（21 ページ参照）。

療育センターアポロ園と母子生活支援施設さつき寮の移転改築が完了し、新しい施設で、より充実したサービスの提供に努めます（22 ページ参照）。

(4) 保健福祉費（保健福祉部）

保健福祉部は、昨今の経済危機の中にあって、保健、福祉に支えられた安心した暮らしを支援できるよう、生活保護や障害者支援などのセーフティネット経費を確保するとともに、一定の事業について見直しを行い、限られた財源の中で「健康福祉都市なかの」を実現するための基本目標である、健康で生き生きとした生活の継続、共に生きるまちづくり、サービスの充実と利用支援、権利擁護にかかる具体的な事業を推進するという考えのもと、予算を編成しました。

感染症を予防し健康を守るため、5歳までの乳幼児を対象にHibワクチン接種費用の助成を行います（22 ページ参照）。

高齢者の介護予防を推進するため、要介護認定等をされていない65歳以上の高齢者を対象に、腰痛・膝痛等の運動器疾患の予防に必要な機能訓練を行います（22 ページ参照）。

身近な地域における保健福祉の総合的な相談窓口であり、地域支えあいの活動拠点となる（仮称）仲町すこやか福祉センター等を整備、開設し（23 ページ参照）、同センターにおいて3障害（身体・知的・精神）に対応する障害者相談支援事業を民間委託により新たに展開します（23 ページ参照）。

障害者の雇用を促進するため、従業員201人未満の民間企業で、国や都の制度の対象外となる場合において、区独自施策として、障害者の新規雇用にかかる奨励金を支給します（23 ページ参照）。

生活保護において、高齢の世帯への支援や、精神障害による長期入院者の退院促進を民間委託し、きめ細やかな自立支援を推進します（23 ページ参照）。

権利擁護を推進し、地域のセーフティーネット機能を強化するため、中野区社会福祉協議会が実施する「法人後見・法人後見監督の受任」について支援・助成を行います（24 ページ参照）。

（5）都市整備費（都市整備部・まちづくり推進室）

都市整備部は、平成21年4月に改定した都市計画マスタープランに基づき、持続可能な活力あるまちをめざすとともに、道路や公園などの都市基盤が整備され、環境や景観に配慮した災害に強いまち、あらゆる人々が安心して住み続けられるまちづくりを推進します。

都市基盤整備として、警察大学校等跡地の都市計画道路の整備を進めます。また、（仮称）中央部防災公園の整備工事に着手します（25 ページ参照）。

災害に強いまちづくりとして、（仮称）南部防災公園の計画・設計（25 ページ参照）に取り組むとともに、防災性・安全性を高めるための避難路の新設・拡幅整備を進めます。

また、都営鷺の宮アパートの建替えにあわせて、東京都が整備を進める（仮称）鷺の宮調節池の上部を広域防災拠点や地域の広場として活用するため、人工地盤整備の設計に着手します（24 ページ参照）。

環境に配慮したまちづくりとして、区内街路灯のLED化を引き続き推進し、二酸化炭素（CO₂）発生量や電気料金の半減をめざします（25 ページ参照）。

鉄道駅・周辺の整備では、野方駅の北口、南北自由通路及び新駅舎の一部利用開始に引き続き、南口の整備を行います。東中野駅西口では、駅前広場の自転車駐車場整備及び線路上空活用としての人工地盤整備を行っていきます（25 ページ参照）

まちづくり推進室は、東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点づくりや、安全で快適な都市基盤整備を着実に進めます。

中野駅周辺まちづくりでは、東京の新たな活動拠点の形成をめざし、中野駅地区を中心として、中野二・三・四・五丁目の各地区の連携を図りながら、まちづくりを推進します。

このため、中野駅地区では、現北口駅前広場及び中野通り横断東西連絡路整備などの第1期整備にかかる設計を行います。北口地区では、警察大学校等跡地地区の関係事業者との協議・調整及び囲町地区などのまちづくりの検討を行います。南口地区では、中野二丁目・三丁目地区におけるまちづくり事業化の検討及び地区計画の協議を行います（26 ページ参照）。

西武新宿線沿線まちづくりでは、西武新宿線連続立体交差事業と関連する新井薬師前駅、沼袋駅周辺まちづくりに向け、都市基盤施設整備の調査・検討などを行います（27 ページ参照）。

また、南台一・二丁目地区、南台四丁目地区及び平和の森公園周辺地区では、地区施設道路の拡幅整備や不燃化助成事業などにより、住環境の改善と広域避難場所の安全性を高める取り組みを推進します。

(6) 教育費（教育委員会事務局）

教育委員会では、「中野区教育ビジョン」に掲げる目標の達成に向けて、区立学校における教育環境の整備や学習指導の充実、区民の生涯学習・スポーツの推進などに着実に取り組みます。

学校再編については、平成23年4月に、さらに二つの統合新校が開校します。統合に向けて引き続き準備を進めるとともに、統合新校の校舎の改修等を行います。平成22年度には、桃花小学校の体育館及び南中野中学校のプールが竣工し、児童生徒の教育環境の充実が図られる予定です（28 ページ参照）。また、特別な支援を必要とする児童のため、上高田小学校の教室等を改修し、平成23年4月に特別支援学級を開級します（27 ページ参照）。

学校の耐震補強については、谷戸小学校の現校舎の耐震工事等にかかる基本・実施設計（27 ページ参照）を行うとともに、野方・丸山小学校については再編工事に併せて耐震補強工事を行います。

新学習指導要領に基づいた武道の指導を実施するため、全中学校に学校の選択に基づいて柔道の畳や剣道の防具などを整備します（27 ページ参照）。また、小学校全校の児童用机いすを3年間で新J I S規格へ切り替えることとし、22年度は小学校8校の机いすを切り替えます（28 ページ参照）。

生涯学習関連では、運動に親しみ、健康づくりに資する機会を身近な地域で提供する地域スポーツクラブ（28 ページ参照）を中野区で初めて仲町小学校跡施設に開設します。

このほか、軽井沢少年自然の家の管理を現行の業務委託から平成22年度は指定管理者による管理に切り替え、区民サービスの充実に努めます（28 ページ参照）。また、特別支援学級の連合宿泊学習を廃止する一方、小学校の単独宿泊学習を1泊2日から2泊3日に拡充します（28 ページ参照）。

7 主な事業

(1) 経営費（政策室・経営室・管理会計室）

1-1 住民税コンビニ収納 <新規>

513万7千円

■担当 管理会計室 税務分野 税制担当 電話3228-8905

納税者に多様な納付の機会を提供し、利便性の拡大を図るとともに安定的な税収確保を図るため、住民税のコンビニ収納を導入します。

- ・開始時期 平成22年12月

1-2 防災行政無線デジタル化等整備 <拡充・推進>

4億3,196万5千円

■担当 経営室 防災分野 災害対策担当 電話3228-8823

防災行政無線デジタル化等の整備を計画的に進めます。

- ・デジタル移動系無線整備 (平成22年度)
- ・防災情報処理システム整備 (平成23年度)
- ・デジタル同報系無線整備 (平成23年度以降)

1-3 障害者雇用拡大(庁内印刷業務) <拡充・推進>

1,995万8千円

■担当 経営室 経営分野 文書担当 電話3228-8702

障害者の就労機会の拡大を図るため、庁内印刷業務を区内の障害福祉サービス事業者に発注します。実施は平成22年4月からの予定です。

1-4 夜間休日窓口拡充 <拡充・推進>

5,201万7千円

■担当 管理会計室 評価改善分野 窓口最適化担当 電話3228-8749

本庁舎における戸籍住民窓口等の夜間窓口の取扱時間、休日開庁日を拡充します。また、1階総合案内業務を充実させるとともにフロアマネージャーを新たに配置します。

- ・実施時期 平成22年4月
- ・夜間 毎週火曜日19時まで → 毎週火・木曜日20時まで
- ・休日 毎月第3日曜日 → 毎週日曜日

(中野まつり、選挙投票日、年末年始等の日曜日を除く)

おもな見直し等

- ・中野区政策研究機構の廃止(△1,865万円)
- ・防災土養成講座の休止(△515万7千円)

(2) 区民生活費(区民生活部)

2-1 外国人住民に係る住民票の編成 <新規> 2,457万円

■担当 区民生活部 戸籍住民分野 住民記録担当 電話3228-5500

住民基本台帳法の改正により、外国人住民の方も日本人と同様に住民基本台帳に登録することとなったため、住民情報システムの改修に向けた調査と基本設計を行います。

- ・平成22年度 システム改修に係る影響調査・システム基本設計
- ・平成23年度 システム改修・仮住民票の作成と通知・実態調査

2-2 融資あっ旋利子補給 <拡充・推進> 6億700万円

■担当 区民生活部産業振興分野 経営革新等推進担当 電話3228-5517

小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経融資制度)に対する利子補給制度を新設するなど、中小企業者の事業資金調達を円滑にするために、融資あっ旋及び利子補給の拡充を行います。

2-3 消費者相談の充実 <拡充・推進> 2,542万9千円

■担当 区民生活部 環境と暮らし分野 消費者センター 電話3389-1191

消費者センターを区役所へ移転するとともに、受付時間を拡大するなど、区民の利便性を高め、消費者相談の充実を図ります。

おもな見直し等

- ・公益活動(助成規模の見直し、情報コーナーの委託による運営の見直し)(△1,984万5千円)
- ・地域ニュースの印刷・配布方法の見直し(△912万9千円)
- ・環境現況調査(△659万4千円)

(3) 子ども家庭費 (子ども家庭部)

3-1 虐待防止等のための要支援家庭サポート事業 <新規> 214万5千円

■担当 子ども家庭部 子ども家庭支援センター 子ども家庭相談担当 電話3228-7867

養育支援が特に必要とされた家庭に対し、ヘルパー派遣等を行うことにより、養育環境の改善と虐待防止を図ります。

- ・養育支援家庭訪問事業（ヘルパー派遣） 延900時間
- ・養育支援児童ショートステイ 延70泊

3-2 在宅家庭支援サービス <拡充・推進> 1,864万6千円

■担当 子ども家庭部 子ども家庭支援センター 子育てサービス担当 電話3228-8723

新設する民間保育園等2か所での新規実施により、一時保育事業の拡充を図ります。

- ・新規実施 2か所（やよいこども園、(仮称)中野りとるぱんぷきんず)

3-3 私立幼稚園等保護者補助 <拡充・推進> 4億3,128万円

■担当 子ども家庭部 保育園・幼稚園分野 幼稚園担当 電話3228-8754

幼稚園保育料の公私格差を是正し、経費負担軽減を図るため、保育料補助を増額します。

- ・補助月額 11,500円 → 12,000円

3-4 認定こども園の開設 <新規> 5,916万8千円

■担当 子ども家庭部 保育園・幼稚園分野 幼稚園担当 電話3228-8754

平成22年4月に中野区で初の認定こども園が、区立幼稚園の施設を活用して、2園開設されます。多様な子育てニーズに対応する認定こども園の運営を支援するため、開設補助や運営費補助を行います。

- ・やよいこども園
(定員 幼稚園45人・保育園99人、弥生町1丁目)
- ・認定こども園みずのとう
(定員 幼稚園99人・認可外保育施設18人、江古田1丁目)

3-5 待機児童の解消・保育サービス拡充 <拡充・推進>

7億2,470万5千円

■担当 子ども家庭部 保育園・幼稚園分野 保育計画 担当 電話3228-8089

保育園の待機児童解消をめざし、認証保育所及び家庭福祉員の拡充、区立保育園の民営化を推進します。

①認証保育所の運営事業者を公募します（4億5,496万9千円）

- ・新規募集 2園（設置か所数 11園→13園）

②家庭福祉員を増員するとともに、家庭福祉員連携保育所の実施により事業を拡充します（3,551万2千円）

- ・家庭福祉員の増員 9人→11人
- ・休業時の代替保育等

③区立保育園の建替え民営化により、保育サービスの拡充及び定員の拡大による待機児の解消を図ります（2億3,422万4千円）

- ・（仮称）中野りとるぱんぷきんず（平成22年4月開設）
- ・（仮称）南江古田保育園（平成23年度開設予定）

3-6 子育てひろば事業 <拡充・推進>

850万円

■担当 子ども家庭部 子育て支援分野 地域子ども施設連携担当 電話3228-8738

地域で乳幼児親子の交流の場を提供し、子育て相談などの子育て支援を行う、子育てひろば事業を拡充します。

- ・新規実施 1か所（聖オデリアホーム乳児院）
- ・実施か所 2か所 → 3か所

3-7 キッズ・プラザの開設・運営 <拡充・推進>

3,416万5千円

■担当 子ども家庭部 子育て支援分野 地域子ども施設連携担当 電話3228-8738

キッズ・プラザ（放課後等に遊び場・交流の場を提供する小学校内に設置する施設）を新たに1か所開設し、計4か所で運営を行います。

- ・江古田小学校内開設（平成22年4月）
- ・武蔵台小学校内開設工事等（平成23年4月開設予定）

3-8 学童クラブ運営委託 <拡充・推進>

1億8,161万4千円

■担当 子ども家庭部 子育て支援分野 地域子ども家庭支援センター担当 電話3228-5603

学童クラブ運営を民間事業者に委託し、延長保育の実施等、サービスの向上を図ります。

- ・新規実施 3か所 (中野神明、江原、啓明)
- ・実施か所 4か所→7か所

3-9 療育センターアポロ園の移転開設及び運営委託 <拡充・推進> 2億356万9千円

■担当 子ども家庭部 子ども健康分野 療育センターアポロ園 電話3389-3700

療育センターアポロ園の移転開設(江古田四丁目)にあわせて、事業運営を委託し、サービスを拡充します。

- ・開設時期 平成22年4月

おもな見直し等

- ・家庭・地域教育学級(△304万6千円)

(4) 保健福祉費(保健福祉部)

4-1 小児予防接種支援 (Hib ワクチン接種助成) <新規>

1,248万5千円

■担当 保健福祉部 保健予防分野 保健予防担当 電話3228-6500

乳幼児の髄膜炎等重症化防止のため、Hib ワクチン接種費用の助成を行います。

- ・対象 3か月以上5歳未満の乳幼児
- ・助成額 3,000円/回

4-2 (仮称)腰痛・膝痛予防体操 <新規>

210万円

■担当 保健福祉部 健康推進分野 介護予防担当 電話3228-8949

要介護認定されていない65歳以上の高齢者対象に、腰痛・膝痛等の運動器疾患の予防に必要な機能訓練を区内の接骨院(12か所)に委託して実施します。

- ・規模 1コース週1回全12回実施
- ・自己負担 1,600円/コース

4-3 障害者相談支援事業所の開設 <新規> 1,661万2千円

■担当 保健福祉部 障害福祉分野 障害者社会参画担当 電話3228-8832

(仮称)仲町すこやか福祉センターにおいて、地域における障害者相談支援事業を民間委託により実施します。

- ・受付体制 3障害対応(身体・知的・精神)、24時間体制(緊急時)
- ・相談支援、障害福祉関連サービスの申請取次ぎ・援助等

4-4 障害者雇用奨励金 <新規> 216万円

■担当 保健福祉部 障害福祉分野 障害者社会参画担当 電話3228-8832

従業員201人未満の民間企業で、国や都の障害者雇用助成制度等の対象外となる場合に、区独自施策として、企業に奨励金を12か月を限度に支給します。

- ・支給額(新規雇用1人あたりの月額)
 - 週30時間以上…20,000円
 - 週12~30時間未満…10,000円

4-5 生活保護世帯への支援 <新規> 3,874万7千円

■担当 保健福祉部 生活援護分野 生活保護運営担当 電話3228-8926

生活状況が安定している高齢世帯への支援及び精神科病棟への長期入院者等の退院促進、地域生活支援業務の一部を民間事業者へ委託し、自立支援を推進します。

- ・高齢者居宅介護支援事業 対象規模 600世帯/年
- ・退院促進事業 対象規模 15人/年

4-6 (仮称)仲町すこやか福祉センター開設 <新規> 5億7,506万1千円

■担当 保健福祉部 保健福祉部経営分野 保健福祉企画担当 電話3228-5609

仲町小学校跡施設を、子ども・障害者・高齢者の健康・福祉に関する相談等を行う(仮称)すこやか福祉センター等として整備します。

- ・開設時期 平成22年7月予定

■担当 保健福祉部 福祉推進分野 福祉推進担当 電話3228-8725

成年後見制度による地域のセーフティーネット機能を整備するため、成年後見支援センターの運営委託を行うとともに、中野区社会福祉協議会が実施する「法人後見・法人後見監督の受任」について支援、助成を行います。

おもな見直し等

- ・喉頭がん検診の廃止(△621万5千円)
- ・自立支援住宅改修への所得制限導入(△195万9千円)
- ・食事サービスの廃止(ボランティアグループへの配食活動支援は継続)(△511万6千円)
- ・後期高齢者葬祭費給付の広域連合法定給付への制度移行(7万円→5万円)

(5) 都市整備費 (都市整備部・まちづくり推進室)

■担当 都市整備部 交通・道路管理分野 土木事務調整担当 電話3228-8844

東京都が整備する(仮称)鷺の宮調節池の上部に蓋掛けをし、多目的広場等を整備します。

- ・整備内容 覆蓋詳細設計、調節池整備に伴う橋梁拡幅整備(皐月橋、弥生橋)

■担当 都市整備部 建築分野 耐震化担当 電話3228-5521

地震発生時における建築物倒壊による道路閉塞を防止するため、緊急輸送道路等沿道建築物の耐震改修助成事業を新たに開始します。

- ・22年度助成件数 1件

5-3 東中野駅前広場整備・線路上空活用 <拡充・推進>

5,411万5千円

■担当 都市整備部 都市計画分野 都市施設担当 電話3228-8262

広場と駅舎を結ぶ連絡通路の設置工事を行います。全体完成予定は平成26年度です。

5-4 (仮称)中央部防災公園の整備 <拡充・推進>

2億3,000万円

■担当 都市整備部 公園・道路整備分野 公園整備担当 電話3228-5553

(仮称)中央部防災公園の新設工事を行います。面積は約1.5ヘクタール。竣工は平成24年3月の予定です。

5-5 (仮称)南部防災公園整備 <拡充・推進>

1,000万円

■担当 都市整備部 公園・道路整備分野 公園整備担当 電話3228-5553

(仮称)南部防災公園の基本計画策定及び基本設計を行います。面積は約1ヘクタール。

5-6 (仮称)本町五丁目公園整備 <拡充・推進>

1億3,800万円

■担当 都市整備部 公園・道路整備分野 公園整備担当 電話3228-5553

先行取得した本町五丁目用地(約1.2ヘクタール)を都市計画公園として整備するため、分割で取得を行います。なお、全面取得までの間は暫定開放を行います。

5-7 街路灯のLED化 <拡充・推進>

1億円

■担当 都市整備部 公園・道路整備分野 道路整備担当 電話3228-5640

CO₂発生量や電気料金の半減を目指し、街路灯のLED化を進めます。

- ・工事基数 区道街路灯520基、私道街路灯480基

5-8 警大跡地都市計画道路整備 <拡充・推進>

1億7,000万円

■担当 都市整備部 公園・道路整備分野 道路整備担当 電話3228-5640

警察大学校等跡地の都市計画道路の整備を進めます。

- ・整備内容 電線共同溝・道路整備工事、NTT・東京電力接続工事等設計

5-9 中野駅地区第1期整備 <拡充・推進>

6億5,262万7千円

■担当 まちづくり推進室 拠点まちづくり分野 中野駅周辺整備担当 電話3228-8970

中野駅地区第1期整備に係る設計及び工事を行います。

- ・ 仮設駐輪場等整備、中野通り線形変更等整備、北口広場樹木移植等に伴う設計及び工事
- ・ 現北口駅前広場及び中野通り横断東西連絡路整備に伴う設計

5-10 中野駅北口地区まちづくり(中野四・五丁目) <拡充・推進>

1,725万9千円

■担当 まちづくり推進室 拠点まちづくり分野 中野駅周辺整備担当 電話3228-8980

中野駅北口地区(中野四丁目、五丁目)に係る調整を行います。

- ・ 警察大学校等跡地地区の区域2・3の地区計画変更に向けた開発計画の調整、誘導
- ・ 警察大学校等跡地地区の先行3事業者とのまちづくりに関する覚書に基づく協議・調整
- ・ 囲町、中野四丁目西、五丁目地区のまちづくり検討

5-11 中野駅地区まちづくり <拡充・推進>

5,000万円

■担当 まちづくり推進室 拠点まちづくり分野 中野駅周辺整備担当 電話3228-8970

中野駅地区に係る調整を行います。

- ・ 中野駅地区整備計画の推進に向けた協議・調整
- ・ 中野駅周辺の交通計画に係る協議・調整

5-12 中野駅南口地区まちづくり(中野二・三丁目) <拡充・推進>

1,500万円

■担当 まちづくり推進室 拠点まちづくり分野 中野駅周辺整備担当 電話3228-8970

中野駅南口地区(中野二・三丁目)に係る調整を行います。

- ・ 中野二丁目地区地区計画の都市計画決定に向けた協議・調整
- ・ 中野三丁目地区における、まちづくり事業化検討及び地区計画検討

5-13 西武新宿線沿線まちづくり <拡充・推進>

4,800万3千円

■担当 まちづくり推進室 地域まちづくり分野 西武新宿線沿線まちづくり担当 電話3228-5487

西武新宿線連続立体交差事業と関連する新井薬師前駅、沼袋駅周辺まちづくりに向けた検討を行います。

- ・駅前広場、関連街路などの都市基盤施設に係る測量調査
- ・整備計画、都市計画素案の作成

おもな見直し等

- ・もみじ山通り都市計画道路整備の休止(△1,950万円)

(6) 教育費 (教育委員会事務局)

6-1 特別支援学級の整備 <新規>

7,620万2千円

■担当 教育委員会事務局 学校教育分野 特別支援教育担当 電話3228-5557

新たに特別支援学級を開級する上高田小学校の教室等改修工事を行います。

- ・開級時期 平成23年4月

6-2 新学習指導要領対応 <新規>

2,695万2千円

■担当 教育委員会事務局 教育経営分野 企画財政担当 電話3228-5610

新学習指導要領で定められた授業を実施できるよう、中学校全校において武道用品(柔道・剣道のいずれか)を整備します。

- ・柔道用品(畳等): 9校 剣道用品(防具): 3校

6-3 谷戸小学校耐震・改築 <新規>

3,990万円

■担当 教育委員会事務局 教育経営分野 学校施設担当 電話3228-8859

谷戸小学校現校舎の耐震工事および一部校舎改築にかかる基本・実施設計を行います。

- ・設計期間 平成22年度～23年度
- ・工事期間 平成23年度～24年度

6-4 地域スポーツクラブ開設 <新規>

3,221万6千円

■担当 教育委員会事務局 生涯学習分野 スポーツ担当 電話3228-8864

運動に親しみ、健康づくりに資する機会を身近な地域で提供する、地域スポーツクラブ(仲町小学校跡施設)を開設します。

- ・開設予定 平成23年1月

6-5 新JIS規格机いすの整備 <拡充・推進>

3,540万円

■担当 教育委員会事務局 教育経営分野 企画財政担当 電話3228-5610

小学校の児童用机いすを3か年間で新JIS規格に切り替えます。

- ・小学校8校(平成22年度)

6-6 軽井沢少年自然の家の指定管理者化 <拡充・推進>

4,236万3千円

■担当 教育委員会事務局 学校教育分野 体験学習担当 電話3228-5608

軽井沢少年自然の家の施設管理について、現行の業務委託から指定管理者へ管理方法を変更します。

6-7 区立学校の再編 <拡充・推進>

11億4,569万4千円

■担当 教育委員会事務局 教育経営分野 学校再編担当ほか 電話3228-5548

中野区立小中学校再編計画に基づき、統合新校の開設準備及び施設整備工事等を行います。

- ・統合新校の開設準備 平成23年4月開校の統合新校小学校2校
- ・円滑な学校再編の推進 学校統合委員会運営3委員会、再編対象校への支援5校
- ・統合に伴う施設整備工事等 野方小、丸山小、第九中
- ・第九中・中央中統合新校校舎建築基本設計・実施設計委託
- ・桃花小体育館、南中野中プールの改築工事
- ・「中野区立小中学校再編計画」の改定

おもな見直し等

- ・特別支援学級宿泊学習(△199万1千円)

(7) 用地特別会計

7-1

公社経営健全化 <拡充・推進>

10億9,932万4千円

■担当 経営室 財産管理分野 用地・管財担当 電話3228-8814

土地開発公社の経営の健全化を図るため、「土地開発公社経営健全化計画」にもとづき公社が保有している土地を区が買い取ります。

- ・ 中野五丁目用地
- ・ 取得面積 877.06㎡

8 区債、基金、債務負担行為の状況

(1) 特別区債(全会計)

22年度に発行する特別区債30億6,700万円の内訳は次のとおりです。

(単位 千円)

| 目 的 | | 起債額 |
|--------|--------------------|-----------|
| 一般会計 | | 1,969,000 |
| 総務債 | 防災行政無線デジタル化整備(移動系) | 431,000 |
| 民生債 | (仮称)仲町すこやか福祉センター整備 | 210,000 |
| 都市整備債 | 中野駅地区整備 | 372,000 |
| 都市整備債 | 警察大学校等跡地周辺整備(道路) | 120,000 |
| 都市整備債 | 警察大学校等跡地周辺整備(公園) | 82,000 |
| 教育債 | 学校施設整備(丸山小学校) | 305,000 |
| 教育債 | 学校施設整備(桃花小学校) | 262,000 |
| 教育債 | 学校施設整備(野方小学校) | 107,000 |
| 教育債 | 学校施設整備(南中野中学校) | 80,000 |
| 用地特別会計 | | 1,098,000 |
| | 公共用地先行取得債(中野五丁目用地) | 1,098,000 |
| 合計 | | 3,067,000 |

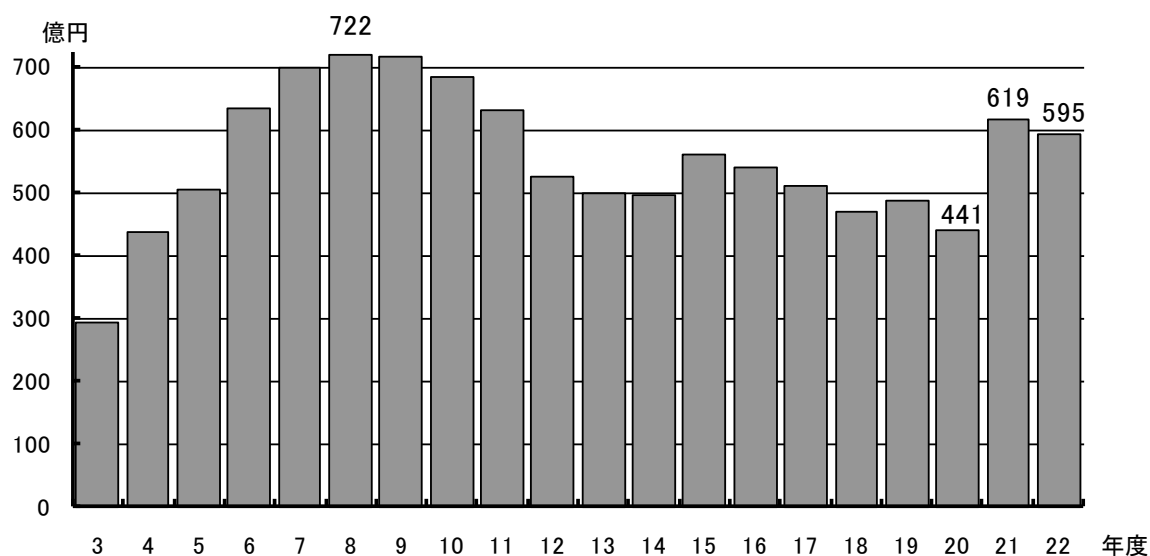
起債残高の推移(全会計合計)

(単位 千円)

| 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 |
|------------|------------|------------|------------|------------|
| 46,961,579 | 48,704,684 | 44,071,655 | 61,933,164 | 59,544,585 |

※18～20年度は年度末の実績、21、22年度は見込み

起債残高の推移(一般会計+用地特別会計)



(2) 基金(全会計)

22年度の基金への積立額、取り崩し額は次のとおりです。 (単位 千円)

| 基金名 | 22年度 | | | 21年度末残高 (見込) |
|-----------------|-----------|-----------|------------|-----------------|
| | 積立 | 繰入 | 残高 | |
| 一般会計 | 2,750,355 | 8,398,723 | 31,581,381 | 37,229,749 |
| 財政調整基金 | 400,001 | 5,674,334 | 12,911,798 | 18,186,131 |
| 減債基金 | 2,186,491 | 1,443,049 | 7,594,202 | 6,850,760 |
| 災害対策基金 | 1 | 0 | 308,004 | 308,003 |
| 社会福祉施設整備基金 | 2 | 315,963 | 411,195 | 727,156 |
| 刑務所跡地防災公園建設基金 | 1 | 0 | 966,209 | 966,208 |
| 区営住宅整備基金 | 33,053 | 0 | 765,652 | 732,599 |
| 義務教育施設整備基金 | 1 | 461,332 | 7,274,524 | 7,735,855 |
| 平和基金 | 1 | 901 | 100,001 | 100,901 |
| 道路・公園整備基金 | 130,001 | 99,390 | 335,409 | 304,798 |
| まちづくり基金 | 1 | 402,154 | 914,325 | 1,316,478 |
| 区民公益活動推進基金 | 802 | 1,600 | 62 | 860 |
| 介護保険特別会計 | 2 | 273,257 | 1,362,077 | 1,635,332 |
| 介護給付費準備基金 | 1 | 207,674 | 1,352,425 | 1,560,098 |
| 介護従事者処遇改善臨時特例基金 | 1 | 65,583 | 9,652 | 75,234 |
| 合計 | 2,750,357 | 8,671,980 | 32,943,458 | 38,865,081 |

(3) 債務負担行為(全会計)

22年度の債務負担行為額は次のとおりです。 (単位 千円)

| 事業名 | | 債務負担額 | 期間 |
|--------|--------------------------------------|------------|-----------|
| 新規 | 土地開発公社からの用地取得 | — | 平成22～29年度 |
| | 中野区土地開発公社に対する債務保証 | — | 平成22～29年度 |
| | 都知事選挙及び区議会議員選挙 | 60,712 | 平成22～23年度 |
| | (仮称)中央部防災公園整備 | 315,000 | 平成23年度 |
| | 東中野駅連絡通路整備 | 575,000 | 平成23～26年度 |
| | 丸山小学校(校舎・体育館工事) | 629,570 | 平成23年度 |
| | 第九中学校・中央中学校統合新校 (新校舎建築基本設計及び実施設計) | 70,549 | 平成23年度 |
| | 谷戸小学校(校舎改築基本設計及び実施設計) | 18,900 | 平成23年度 |
| 計 | 1,669,731 | — | |
| 事業名 | | 支出予定額 | 期間 |
| 継続 | 土地開発公社からの用地取得 | 11,791,259 | 平成22～28年度 |
| | 特別養護老人ホーム等建設補助(4件) | 711,596 | — |
| | 仲町小学校跡施設整備(改修工事)ほか | 3,291,231 | — |
| | OA機器等の借り上げ | 355,092 | — |
| | 計 | 16,149,178 | — |
| 債務負担合計 | | 17,818,909 | — |

9 用地特別会計当初予算（対前年度比較）

(1)歳入

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|--------|-----------|-------|------------|-------|--------------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % |
| 1 財産収入 | 138,000 | 8.4 | 1,211,042 | 4.3 | △ 1,073,042 | △ 88.6 | 4.1 |
| 2 繰入金 | 412,000 | 25.0 | 51,958 | 0.2 | 360,042 | 692.9 | △ 1.4 |
| 3 特別区債 | 1,098,000 | 66.6 | 26,834,000 | 95.5 | △ 25,736,000 | △ 95.9 | 97.3 |
| 歳入合計 | 1,648,000 | 100.0 | 28,097,000 | 100.0 | △ 26,449,000 | △ 94.1 | 100.0 |

(2)歳出

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|-------|-----------|-------|------------|-------|--------------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % |
| 1 公債費 | 548,676 | 33.3 | 1,255,389 | 4.5 | △ 706,713 | △ 56.3 | 2.7 |
| 2 用地費 | 1,099,324 | 66.7 | 26,841,611 | 95.5 | △ 25,742,287 | △ 95.9 | 97.3 |
| 歳出合計 | 1,648,000 | 100.0 | 28,097,000 | 100.0 | △ 26,449,000 | △ 94.1 | 100.0 |

10 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）

(1) 歳入

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % |
| 1 国民健康保険料 | 8,816,962 | 28.9 | 8,395,352 | 25.8 | 421,610 | 5.0 | △ 21.7 |
| 2 一部負担金 | 4 | 0.0 | 4 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 3 国庫支出金 | 7,417,933 | 24.3 | 7,265,478 | 22.4 | 152,455 | 2.1 | △ 7.8 |
| 4 療養給付費等交付金 | 719,558 | 2.4 | 599,746 | 1.9 | 119,812 | 20.0 | △ 6.2 |
| 5 前期高齢者交付金 | 3,190,099 | 10.4 | 4,202,168 | 12.9 | △ 1,012,069 | △ 24.1 | 52.0 |
| 6 都支出金 | 1,557,206 | 5.1 | 1,659,680 | 5.1 | △ 102,474 | △ 6.2 | 5.3 |
| 7 共同事業交付金 | 3,068,095 | 10.0 | 5,123,103 | 15.8 | △ 2,055,008 | △ 40.1 | 105.5 |
| 8 繰入金 | 5,679,052 | 18.6 | 5,164,647 | 15.9 | 514,405 | 10.0 | △ 26.4 |
| 9 繰越金 | 30,003 | 0.1 | 30,002 | 0.1 | 1 | 0.0 | 0.0 |
| 10 諸収入 | 60,088 | 0.2 | 45,820 | 0.1 | 14,268 | 31.1 | △ 0.7 |
| 歳入合計 | 30,539,000 | 100.0 | 32,486,000 | 100.0 | △ 1,947,000 | △ 6.0 | 100.0 |

(2)歳出

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|------------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % |
| 1 国保運営費 | 770,345 | 2.5 | 776,287 | 2.4 | △ 5,942 | △ 0.8 | 0.3 |
| 2 国保給付費 | 20,356,290 | 66.7 | 19,681,818 | 60.6 | 674,472 | 3.4 | △ 34.6 |
| 3 後期高齢者支援金 | 3,982,039 | 13.1 | 4,442,864 | 13.7 | △ 460,825 | △ 10.4 | 23.7 |
| 4 前期高齢者納付金 | 7,152 | 0.0 | 13,865 | 0.0 | △ 6,713 | △ 48.4 | 0.3 |
| 5 老人保健拠出金 | 86,562 | 0.3 | 206,333 | 0.6 | △ 119,771 | △ 58.0 | 6.1 |
| 6 介護納付金 | 1,685,580 | 5.5 | 1,542,777 | 4.8 | 142,803 | 9.3 | △ 7.3 |
| 7 共同事業拠出金 | 3,061,222 | 10.0 | 5,232,256 | 16.1 | △ 2,171,034 | △ 41.5 | 111.5 |
| 8 保健事業費 | 464,057 | 1.5 | 462,847 | 1.4 | 1,210 | 0.3 | △ 0.1 |
| 9 諸支出金 | 95,753 | 0.3 | 96,953 | 0.3 | △ 1,200 | △ 1.2 | 0.1 |
| 10 予備費 | 30,000 | 0.1 | 30,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 30,539,000 | 100.0 | 32,486,000 | 100.0 | △ 1,947,000 | △ 6.0 | 100.0 |

11 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）

(1) 歳入

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|-----------|----------|-------|----------|-------|-----------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % |
| 1 支払基金交付金 | 21,661 | 28.5 | 99,923 | 40.6 | △ 78,262 | △ 78.3 | 46.0 |
| 2 国庫支出金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 3 都支出金 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 4 繰入金 | 14,333 | 18.9 | 66,071 | 26.9 | △ 51,738 | △ 78.3 | 30.5 |
| 5 繰越金 | 40,000 | 52.6 | 80,000 | 32.5 | △ 40,000 | △ 50.0 | 23.5 |
| 6 諸収入 | 4 | 0.0 | 4 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳入合計 | 76,000 | 100.0 | 246,000 | 100.0 | △ 170,000 | △ 69.1 | 100.0 |

(2)歳出

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|--------|----------|-------|----------|-------|-----------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % |
| 1 医療諸費 | 36,000 | 47.4 | 166,000 | 67.5 | △ 130,000 | △ 78.3 | 76.5 |
| 2 諸支出金 | 40,000 | 52.6 | 80,000 | 32.5 | △ 40,000 | △ 50.0 | 23.5 |
| 歳出合計 | 76,000 | 100.0 | 246,000 | 100.0 | △ 170,000 | △ 69.1 | 100.0 |

12 後期高齢者医療特別会計当初予算（対前年度比較）

（1）歳入

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 3,314,623 | 55.4 | 3,005,532 | 56.0 | 309,091 | 10.3 | 50.3 |
| 2 繰入金 | 2,573,196 | 43.0 | 2,335,249 | 43.5 | 237,947 | 10.2 | 38.8 |
| 3 繰越金 | 13,574 | 0.2 | 22,662 | 0.4 | △ 9,088 | △ 40.1 | △ 1.5 |
| 4 諸収入 | 83,607 | 1.4 | 7,557 | 0.1 | 76,050 | 著増 | 12.4 |
| 歳入合計 | 5,985,000 | 100.0 | 5,371,000 | 100.0 | 614,000 | 11.4 | 100.0 |

(2)歳出

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|----------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % |
| 1 広域連合納付金 | 5,887,822 | 98.4 | 5,340,784 | 99.4 | 547,038 | 10.2 | 89.1 |
| 2 保険給付費 | 80,890 | 1.3 | 0 | 0.0 | 80,890 | 皆増 | 13.2 |
| 3 諸支出金 | 16,288 | 0.3 | 30,216 | 0.6 | △ 13,928 | △ 46.1 | △ 2.3 |
| 歳出合計 | 5,985,000 | 100.0 | 5,371,000 | 100.0 | 614,000 | 11.4 | 100.0 |

13 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）

(1)歳入

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|------------|------------|-------|------------|-------|----------|--------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % |
| 1 介護保険料 | 3,003,365 | 17.7 | 2,995,381 | 17.6 | 7,984 | 0.3 | 28.5 |
| 2 使用料及び手数料 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 3 国庫支出金 | 3,729,831 | 21.9 | 3,703,900 | 21.8 | 25,931 | 0.7 | 92.6 |
| 4 支払基金交付金 | 4,794,296 | 28.2 | 4,776,913 | 28.1 | 17,383 | 0.4 | 62.1 |
| 5 都支出金 | 2,432,691 | 14.3 | 2,420,724 | 14.3 | 11,967 | 0.5 | 42.7 |
| 6 財産収入 | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 7 繰入金 | 3,040,596 | 17.9 | 3,073,718 | 18.1 | △ 33,122 | △ 1.1 | △ 118.3 |
| 8 繰越金 | 5,675 | 0.0 | 5,653 | 0.1 | 22 | 0.4 | 0.1 |
| 9 諸収入 | 1,543 | 0.0 | 3,708 | 0.0 | △ 2,165 | △ 58.4 | △ 7.7 |
| 歳入合計 | 17,008,000 | 100.0 | 16,980,000 | 100.0 | 28,000 | 0.2 | 100.0 |

(2)歳出

| 款 | 22年度当初予算 | | 21年度当初予算 | | 比較 | | |
|-----------|------------|-------|------------|-------|----------|-------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % |
| 1 制度運営費 | 698,043 | 4.1 | 728,136 | 4.3 | △ 30,093 | △ 4.1 | △ 107.5 |
| 2 保険給付費 | 15,915,820 | 93.6 | 15,854,002 | 93.4 | 61,818 | 0.4 | 220.8 |
| 3 地域支援事業費 | 378,459 | 2.2 | 382,206 | 2.2 | △ 3,747 | △ 1.0 | △ 13.4 |
| 4 基金積立金 | 2 | 0.0 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 5 諸支出金 | 5,676 | 0.0 | 5,654 | 0.0 | 22 | 0.4 | 0.1 |
| 6 予備費 | 10,000 | 0.1 | 10,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 17,008,000 | 100.0 | 16,980,000 | 100.0 | 28,000 | 0.2 | 100.0 |

14 財政フレーム

(1) 財政運営の基本方針

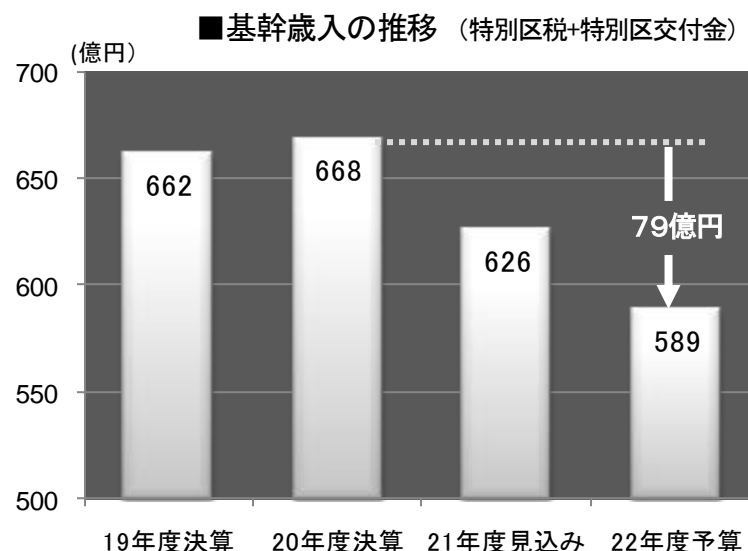
中野区の財政運営の基本方針は、

- ・区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金等の一般財源を基本に財政運営を行う
- ・財政運営にあたっては、一般財源(収入)と基金の繰り入れ、起債のバランスに配慮する
- ・景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金などの毎年度の歳入を補完する財政調整基金の積み立てや繰り入れを計画的に行う
- ・歳出(事業)に連動させ、特定目的基金の計画的な積み立て、繰り入れを行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施する
- ・毎年度の歳入不足について、起債での補てんは行わない。起債の活用は、原則として後年度の負担としても良い公共施設の建設整備費および公共用地の取得に限定する
- ・安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて歳入規模を一定に保つこととする。この歳入規模は650億円とし、これを中野区の「基準となる一般財源規模」とする

としており、これにより、セーフティネット経費を確保しつつ、10か年計画に基づく取り組みを財政体力に合わせ着実に進めていくことにしています。

一方、日本経済は、平成20年秋以降の世界経済の失速により大きな打撃を受け、区の財政にも甚大な影響を及ぼしています。主要財源である特別区民税と特別区交付金等が大幅に減少するなど極めて厳しい財政状況(下グラフ参照)となっており、こうした状況は、今後3年間程度は続くと想定しています。

このため、昨年度設定した「基準となる一般財源規模」の額を670億円から650億円に下方修正するとともに、平成22年度以降、区の財政規模に応じた事業運営に転換するため、「基準となる一般財源規模」をめざす取り組みを徹底します。



① 年度間調整機能の確保

■基金

財源の年度間調整の主役は基金が担います。このため、基金の確実な積み立て（積立財源の確保）と計画的な繰り入れを行っていきます。

- ・決算剰余金は、財政調整基金等に確実に積み立てます。この剰余金を確保するため、契約落差及び事業未執行による残額は、全額配当戻しを行うなど、執行の統制も行います。
- ・財政調整基金については、一般財源の歳入が650億円に満たない場合は、その不足分を繰り入れます。ただし、平成22年度は、経済状況の激変に対処し、歳出の見直しを集中的に進める過渡期にあたるため、臨時的対応として不足分以上の額を繰り入れています。

■起債

一時期に多額の費用を必要とする投資的事業（公園等の用地取得、学校改築など）については、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から、起債を活用します。

② 歳出の抑制

常に経常経費の見直しと改善、事務事業の見直しにより、一般事業費の増大を防ぎ、区が取り組むべき課題に財源を振り分けていきます。

- ・委託内容や方法の見直し、補助金の積算根拠の見直し等を徹底して行います。
- ・内部事務管理経費については、事務処理の手順や執行方法の見直しを図り、事務処理の簡素化と経費節減を徹底します。
- ・増え続ける特別会計への繰出金については、繰出額に一定の枠を設定し、特別会計の経理の明確化を図ります。

③ 歳入の確保

■自主財源の確保

特別区民税の収入率向上や受益者負担の適正化、区有地の処分などにより、自主財源の確保に努めます。これらは、区の独自事業の展開に欠かせない貴重な財源です。また、国民健康保険料や保育料などについても徴収対策を推進します。

■国や東京都などの補助金確保

国・都支出金のみならず、各種団体の補助制度も調査し、最大限その確保を図ります。また、国や東京都に対して、本来国や都が負担すべき経費を安易に特別区に転嫁しないよう強く働きかけていきます。

④ 事務事業の見直し

区政目標の実現のためには、既存の事業が目標達成に対して適切に寄与しているかという視点で見直していくことが必要です。PDCAサイクルのさらなる徹底のため、管理会

計室の機能を強化します。

- ・目標達成に効果のない事業、薄れた事業は、廃止・見直しを行います。
- ・民間活力の活用など、人件費を物件費に置き換える段階で、目的とコストを十分に分析し、最適な方法を選択します。

(2) 10年間の財政フレーム

10年間の財政フレーム(一般財源ベース)は下表のとおりです。なお、投資的な事業に係る経費について、その財源を明確にするため、歳出を一般財源ベース(事業費から補助金等を除いた額)で算定し、その財源対策分として歳入に基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

| | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度～31年度 |
|-------------|-------------|------------|------------|--------------|--------------|
| 歳入 | 特別区税 | 287 | 287 | 291 | 2,109 |
| | 特別区交付金 | 302 | 302 | 306 | 2,337 |
| | その他一般財源 | 43 | 43 | 43 | 348 |
| | 基金繰入金 | 84 | 75 | 84 | 434 |
| | 特別区債 | 20 | 76 | 56 | 539 |
| | 歳入合計 | 736 | 782 | 780 | 5,767 |
| 歳出 | 義務的経費 | 392 | 385 | 398 | 2,561 |
| | 人件費 | 236 | 230 | 223 | 1,435 |
| | 公債費 | 65 | 62 | 81 | 400 |
| | 扶助費 | 90 | 93 | 95 | 725 |
| | 繰出金 | 102 | 100 | 102 | 802 |
| | 一般事業費 | 169 | 157 | 146 | 1,080 |
| | 新規・拡充事業 | 46 | 112 | 104 | 951 |
| | 基金積立 | 28 | 28 | 30 | 373 |
| | 財政調整基金 | 4 | 4 | 4 | 38 |
| | 減債基金 | 22 | 23 | 24 | 335 |
| | 特定目的基金 | 2 | 1 | 1 | - |
| 歳出合計 | 736 | 782 | 780 | 5,767 | |

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります

<フレーム策定の前提条件>

このフレームは、歳入・歳出額を一般財源ベースで推計したものです。試算にあたっては、現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を加味し、この間、大幅な税財政制度の見直しがないことを前提としました。

■歳入

- ・ 22年度から31年度における経済成長率を0.0%～2.0%と想定し推計しました。
- ・ 特別区税は、平成22(2010)年度の収入見込みをベースに算出しました。
- ・ 特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計しました。
- ・ 基金の繰り入れには、退職手当に係る財政調整基金や起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、学校再編や施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。基金ごとの内容は、「基金計画」のとおりです。
- ・ 特別区債は、起債の対象となる投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

■歳出

- ・ 人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員2000人体制をめざして推計しました。
- ・ 公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。
- ・ 扶助費は、補助事業、単独事業別に伸びを見込んで推計しました。
- ・ 一般事業費は、PDCA サイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込み推計しました。
- ・ 新規・拡充事業には、10か年計画で取り組む投資的な経費や、新規・拡充する経費分を見込みました。
- ・ 基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

(3) 基金計画

基金の計画的な積み立てと繰り入れを行い、基金の持つ財源の年度間調整機能を活用していきます。なお、基金運営にあたっては、施設の移転等により売却が可能となった用地の収入をその目的にあった基金に積み立てることとしており、下表ではその額を含んでいないため、マイナス表示となっている部分があります。

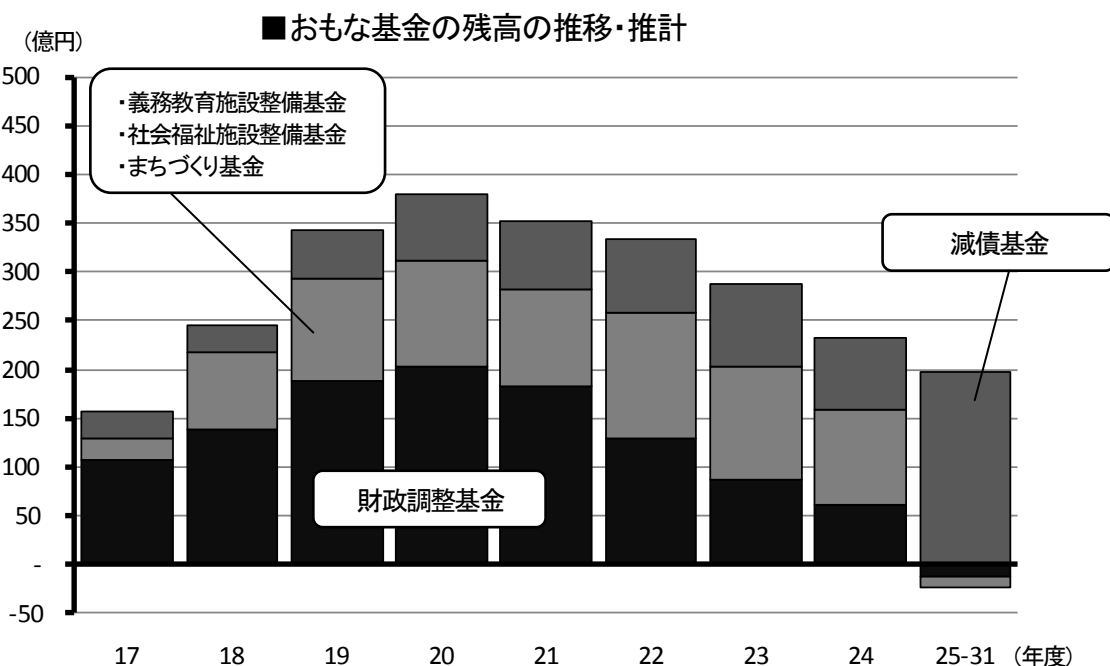
■基金の積み立て・繰り入れ計画

(単位:億円)

| 基金 | 区分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度～31年度※ |
|------------|----|------|------|------|------------|
| 財政調整基金 | 積立 | 4 | 4 | 4 | 38 |
| | 繰入 | 57 | 45 | 31 | 112 |
| | 残高 | 129 | 88 | 61 | △ 13 |
| 減債基金 | 積立 | 22 | 23 | 24 | 335 |
| | 繰入 | 14 | 15 | 34 | 212 |
| | 残高 | 76 | 84 | 74 | 197 |
| 義務教育施設整備基金 | 積立 | - | - | - | 0 |
| | 繰入 | 5 | 11 | 10 | 43 |
| | 残高 | 73 | 62 | 52 | 10 |
| 社会福祉施設整備基金 | 積立 | - | - | - | 0 |
| | 繰入 | 3 | - | 1 | 23 |
| | 残高 | 4 | 4 | 3 | △ 20 |
| 道路・公園整備基金 | 積立 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| | 繰入 | 1 | - | - | 0 |
| | 残高 | 3 | 5 | 6 | 6 |
| まちづくり基金 | 積立 | 40 | - | - | 0 |
| | 繰入 | 4 | 5 | 8 | 45 |
| | 残高 | 49 | 45 | 37 | △ 8 |
| 合計 | 積立 | 67 | 28 | 30 | 373 |
| | 繰入 | 84 | 75 | 84 | 434 |
| | 残高 | 334 | 287 | 233 | 172 |
| 計(減債基金を除く) | 残高 | 258 | 203 | 159 | △ 25 |

※「25年度～31年度」欄の残高は、31年度末見込を記載してある

※まちづくり基金の積立金には、開発者協力金を原資とする40億円を含んでいる(左頁の「財政フレーム」には含まれていない)



(4)起債計画

義務的経費である公債費の抑制を図るため、一般財源に占める公債費の割合（中野区の定める公債費負担比率）については、平成22年度から31年度の期間において10%を目安として起債計画を作成した。

■発行額（一般会計）

（単位：億円）

| 区分(目的) | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25～31年度計 |
|------------|------|------|------|----------|
| 学校関連 | 8 | 34 | 14 | 212 |
| まちづくり | 6 | 39 | 37 | 285 |
| 保健福祉・子ども施策 | 2 | - | - | 18 |
| 区民施設・総務 | 4 | 3 | 5 | 24 |
| 計 | 20 | 76 | 56 | 539 |

■公債費負担比率（中野区方式）の推計

| 区分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25～31年度計 |
|----------------|--------|--------|--------|----------|
| 一般財源総額 A | 632 | 632 | 641 | 4,779 |
| 実質公債費※ B | 72 | 71 | 71 | 523 |
| 公債費負担比率 B/A(%) | 11.47% | 11.17% | 11.07% | 10.92% |

■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

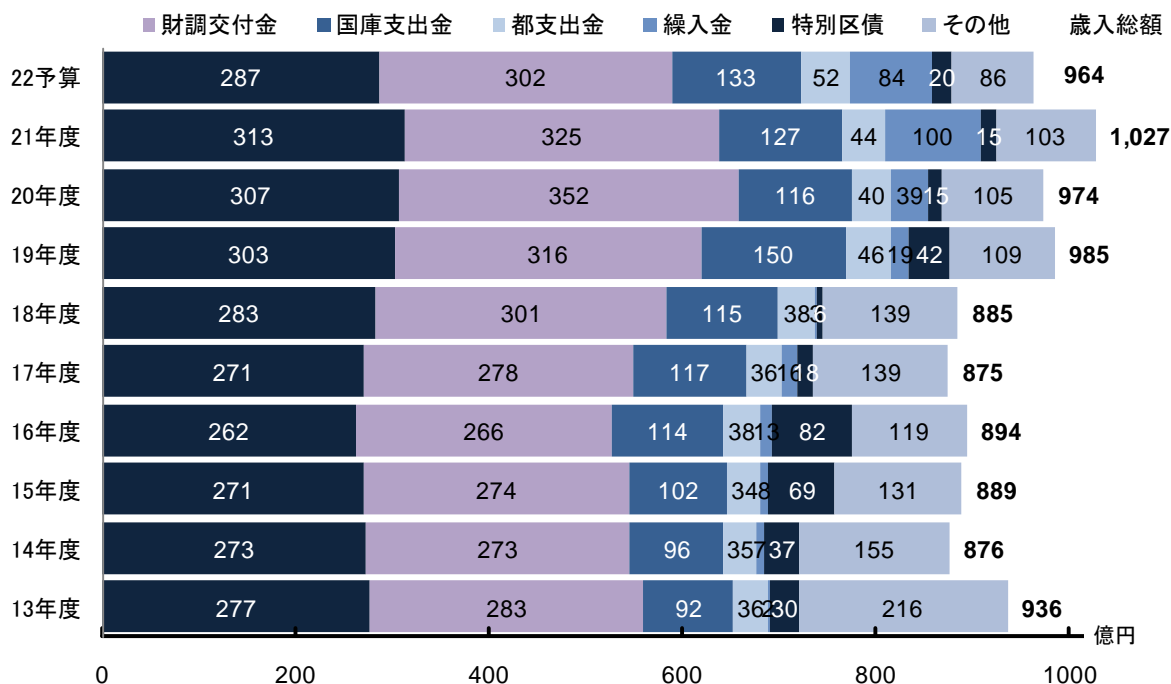
| 区分 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25～31年度の平均 |
|-------------|------|------|------|------------|
| 起債残高 | 595 | 551 | 490 | 584 |
| (参考 土地開発公社) | 103 | 98 | 86 | 29 |

※土地開発公社の数字は金融機関借入残高の推計

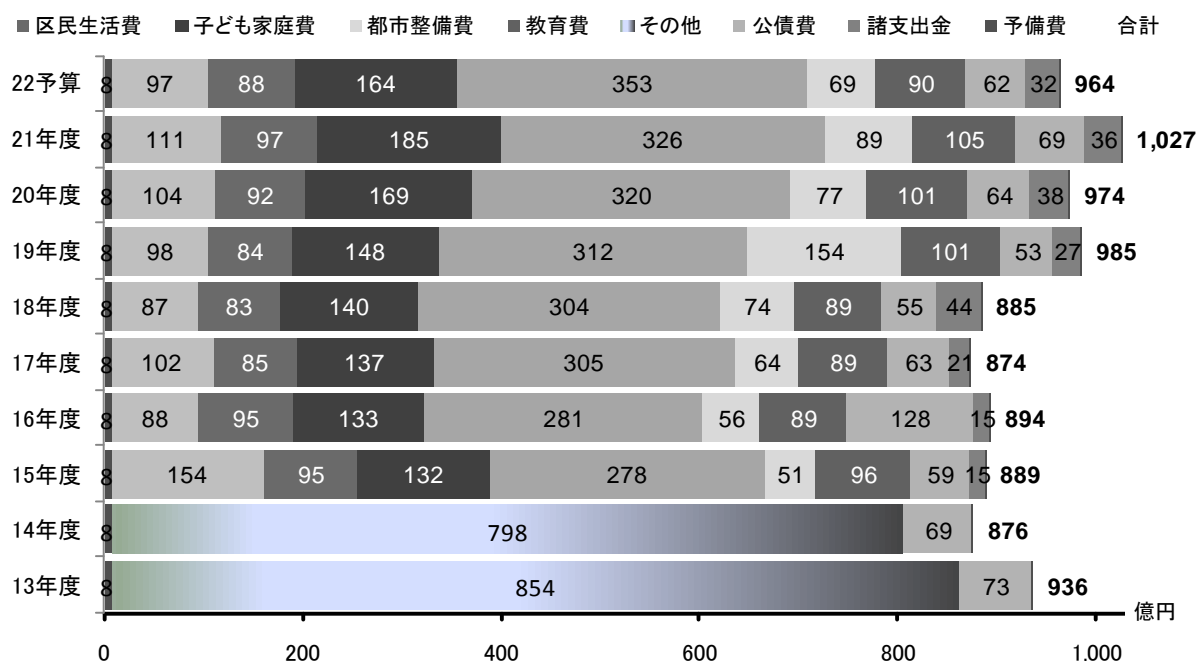
資料

- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 特別区債発行額・残高・公債費負担比率の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)
- 各積立基金現在高の状況

一般会計当初予算 歳入内訳の推移

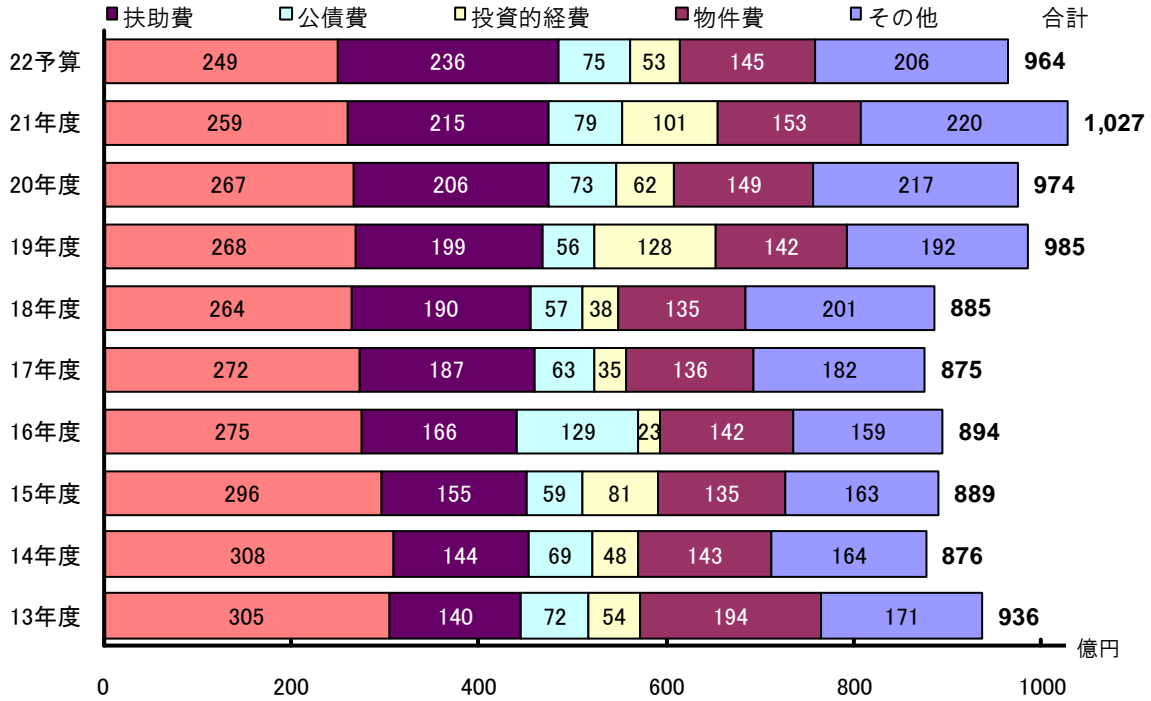


一般会計当初予算 歳出(目的別)内訳の推移

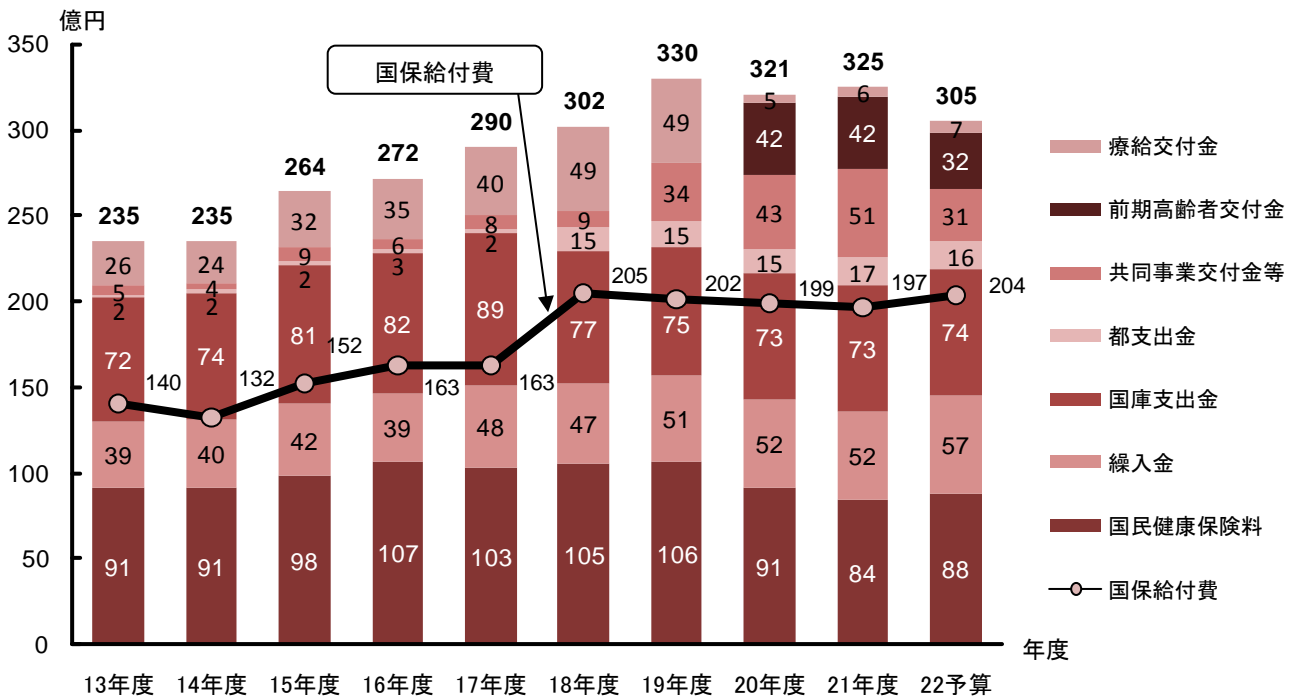


○平成16年度に歳出予算科目を大幅に再編した。平成15年度は平成16年度の科目にあわせて再編しているが、14年度以前の科目は、議会費と公債費を除き他の科目をすべてをまとめてある

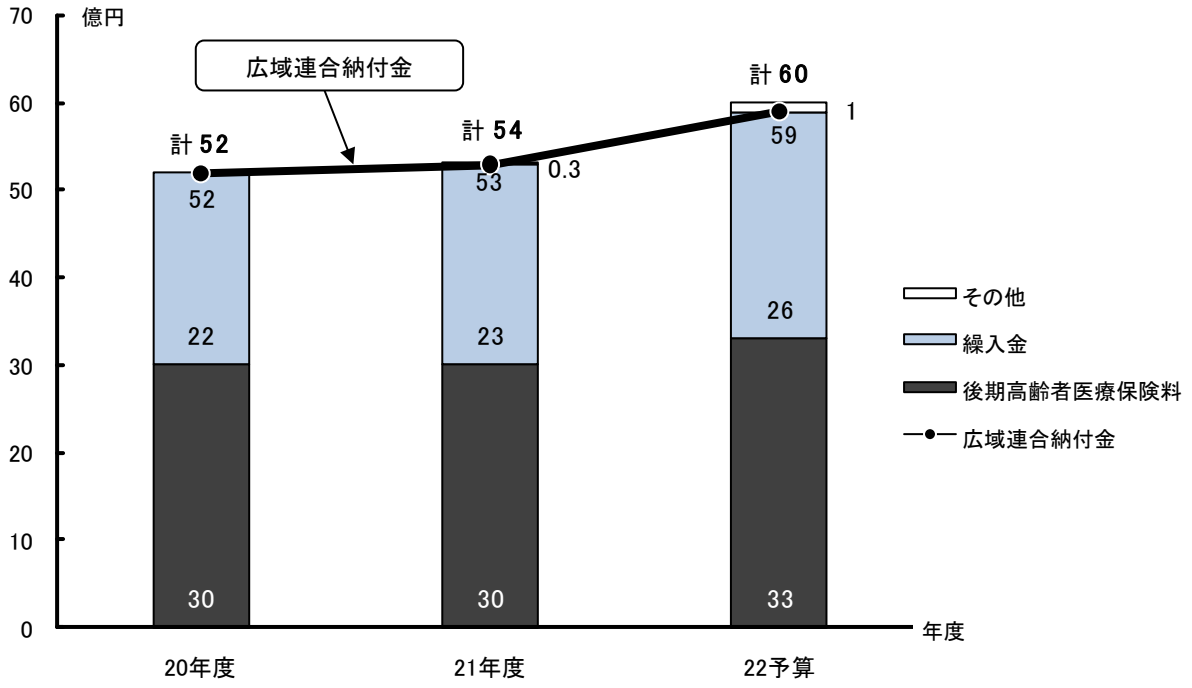
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



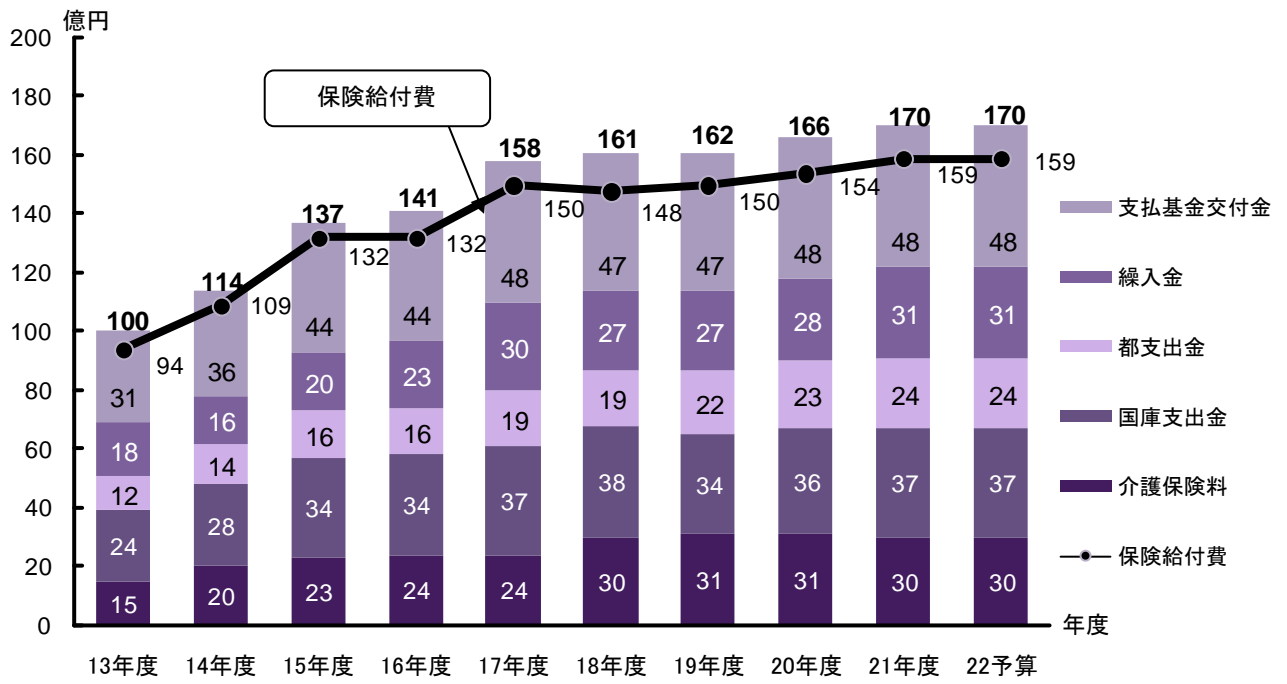
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



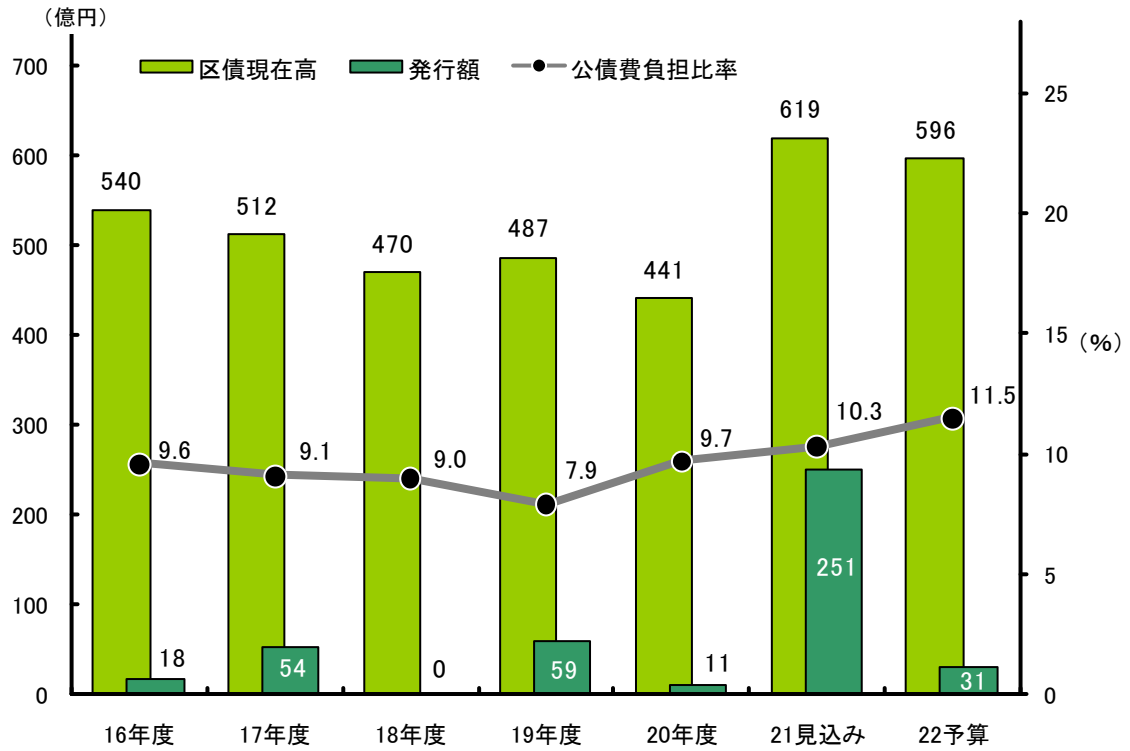
後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移



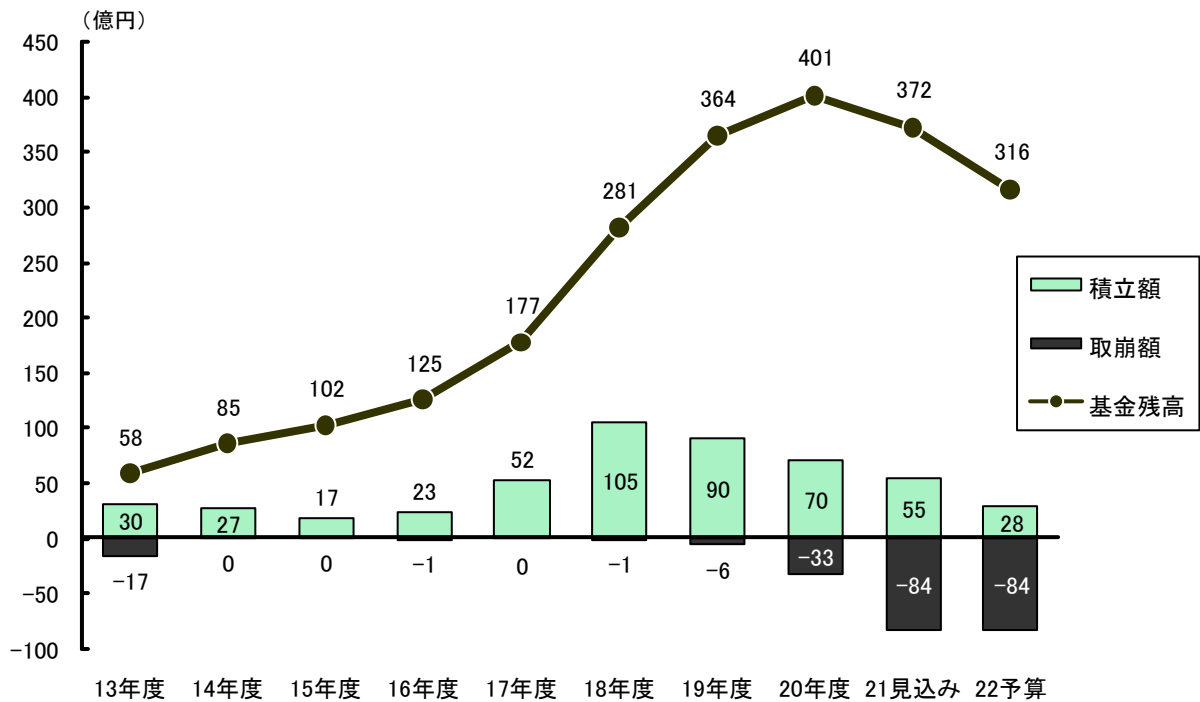
介護保険特別会計 当初予算の推移



特別区債発行額・残高・公債費負担比率の推移(一般会計+用地特別会計)



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



中野区各積立基金現在高の状況

(単位:千円)

| 年度 | 項目 | 財政調整 | 減債 | 特定目的基金 | | | | | | | | | | 一般会計計 | | 介護給付 | 介護円滑 | 総合計 | |
|-----|---------|-------------|-------------|---------|-----------|----------|----------|-------------|-----------|-------|-------|----|------|---------|--------|-------------|-----------|-----------|--------------|
| | | | | 災害対策 | 社会福祉 | 刑務所 | 区営住宅 | 義務教育 | 施設建設 | 道路・公園 | まちづくり | 平和 | 区民活動 | 少子化対策 | 一般 | | | | 特別 |
| 1 2 | 積立額計 | 53 | 190 | 560 | 94,136 | 2,180 | 56,813 | 1,304 | 4,093 | | | | | 445 | 375 | 160,149 | 1,890 | 589,388 | 751,427 |
| | とりにくし計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 368,540 | | | | | 239 | 71,205 | 439,984 | 1,478,473 | 0 | 1,918,457 |
| 1 3 | 年度末現在高 | 1,814 | 22,282 | 305,186 | 393,909 | 959,891 | 316,970 | 594,019 | 1,733,603 | | | | | 200,445 | 90,967 | 4,619,086 | 521,353 | 589,388 | 5,729,827 |
| | 運用金活用残高 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 450,000 | | | | | 0 | 0 | 450,000 | 0 | 0 | 450,000 |
| 1 4 | 実質現在高 | 1,814 | 22,282 | 305,186 | 393,909 | 959,891 | 316,970 | 594,019 | 1,283,603 | | | | | 200,445 | 90,967 | 4,169,086 | 521,353 | 589,388 | 5,279,827 |
| | とりにくし計 | 2,901,234 | 8 | 97 | 13,730 | 342 | 44,896 | 192 | 1,283,603 | | | | | 445 | 90,995 | 2,960,593 | 191 | 407,845 | 3,368,629 |
| 1 5 | 年度末現在高 | 2,903,048 | 22,290 | 305,283 | 407,639 | 960,233 | 361,866 | 594,211 | 0 | | | | | 200,066 | 0 | 5,754,636 | 20,854 | 997,233 | 6,772,723 |
| | とりにくし計 | 2,700,000 | 2 | 57 | 3,599 | 456 | 36,786 | 175 | | | | | | 247 | 0 | 2,741,322 | 4 | 172 | 2,741,498 |
| 1 6 | 年度末現在高 | 5,603,048 | 22,292 | 305,340 | 411,238 | 960,689 | 388,652 | 594,386 | | | | | | 200,247 | | 8,495,892 | 0 | 996,835 | 9,492,727 |
| | とりにくし計 | 931,470 | 0 | 0 | 8,923 | 543 | 40,477 | 604 | | | | | | 400 | | 1,744,571 | | 551 | 1,745,122 |
| 1 7 | 年度末現在高 | 6,534,518 | 784,443 | 305,343 | 420,161 | 961,232 | 439,129 | 594,990 | | | | | | 200,400 | | 10,240,216 | | 997,386 | 11,237,602 |
| | とりにくし計 | 1,013,231 | 950,747 | 4 | 3,528 | 985 | 44,363 | 742 | | | | | | 653 | | 2,326,453 | | 21,280 | 2,347,733 |
| 1 8 | 年度末現在高 | 7,547,749 | 1,735,190 | 305,347 | 735,889 | 962,217 | 483,492 | 595,732 | | | | | | 100,400 | | 10,400,400 | | 193,793 | 294,193 |
| | とりにくし計 | 3,158,575 | 1,097,015 | 4 | 1,610 | 3,834 | 30,737 | 920,975 | | | | | | 100,653 | | 12,466,269 | | 824,873 | 13,291,142 |
| 1 9 | 年度末現在高 | 10,706,324 | 2,832,205 | 305,351 | 737,499 | 966,051 | 514,229 | 1,516,707 | | | | | | 100,832 | | 17,679,198 | | 669,214 | 18,348,412 |
| | とりにくし計 | 3,100,428 | 1,545,885 | 182 | 73,888 | 3,919 | 43,799 | 3,955,600 | | | | | | 900 | | 10,530,699 | | 227,029 | 10,757,728 |
| 2 0 | 年度末現在高 | 13,806,752 | 4,254,211 | 305,533 | 811,387 | 969,970 | 558,028 | 5,472,307 | | | | | | 100,900 | | 28,082,271 | | 896,243 | 28,978,514 |
| | とりにくし計 | 5,388,318 | 975,620 | 676 | 8,576 | 7,632 | 61,599 | 2,116,852 | | | | | | 901 | | 8,966,406 | | 299,642 | 9,266,048 |
| 2 1 | 年度末現在高 | 18,720,245 | 5,104,834 | 306,209 | 819,963 | 977,602 | 619,627 | 7,550,470 | | | | | | 100,901 | | 36,407,379 | | 1,195,885 | 37,603,264 |
| | とりにくし計 | 3,153,449 | 2,466,212 | 848 | 7,247 | 7,093 | 61,172 | 701,212 | | | | | | 901 | | 7,013,605 | | 273,622 | 7,496,297 |
| 2 2 | 年度末現在高 | 20,273,694 | 6,797,591 | 307,057 | 827,210 | 984,695 | 680,799 | 7,939,865 | | | | | | 100,901 | | 40,093,785 | | 1,469,507 | 41,769,819 |
| | とりにくし計 | 2,349,684 | 2,084,616 | 946 | 504,943 | 6,513 | 51,800 | 87,724 | | | | | | 902 | | 5,503,207 | | 140,285 | 5,643,584 |
| 2 3 | 当初予算積立 | (500,001) | (2,433,891) | (1) | (500,002) | (1) | (46,817) | (6,702) | | | | | | (1) | | (3,588,420) | | (1) | (3,588,422) |
| | 補正予算計上 | (1,849,683) | (△349,275) | (945) | (4,941) | (6,512) | (4,983) | (81,022) | | | | | | (901) | | (1,914,787) | | (91) | (2,055,162) |
| 見込 | とりにくし計 | 4,437,247 | 2,031,447 | 0 | 604,997 | 25,000 | 0 | 291,734 | | | | | | 902 | | 8,367,243 | | 131,385 | 8,548,322 |
| | 当初予算計上 | (4,001,462) | (2,031,447) | (0) | (663,244) | (25,000) | (0) | (1,837,149) | | | | | | (902) | | (9,969,186) | | (131,385) | (10,254,001) |
| 2 4 | 年度末現在高 | 18,186,131 | 6,850,760 | 308,003 | 727,156 | 966,208 | 732,599 | 7,735,855 | | | | | | 100,901 | | 37,229,749 | | 75,234 | 38,865,081 |
| | とりにくし計 | 400,001 | 2,186,491 | 1 | 2 | 1 | 33,053 | 1 | | | | | | 1 | | 2,750,355 | | 1 | 2,750,357 |
| 2 5 | 年度末現在高 | 5,674,334 | 1,443,049 | 0 | 315,963 | 0 | 0 | 461,332 | | | | | | 901 | | 8,398,723 | | 65,583 | 8,671,980 |
| | とりにくし計 | 12,911,798 | 7,594,202 | 308,004 | 411,195 | 966,209 | 765,652 | 7,274,524 | | | | | | 100,001 | | 31,581,381 | | 9,682 | 32,943,458 |

